

第5次垂水市総合計画 検証結果報告書

～九つの彩り豊かに 健やかな人を育むまち 垂水～

令和6年2月作成
垂水市

— 目 次 —

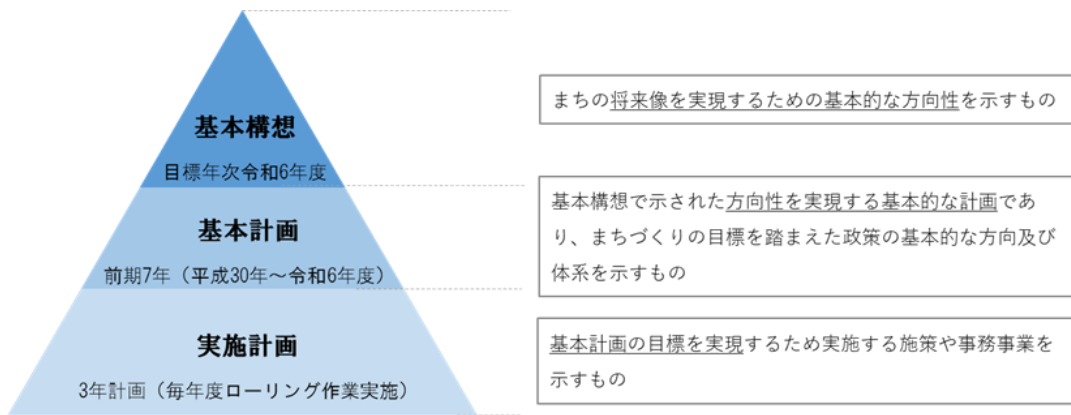
1	総合計画の概要	1
2	第5次垂水市総合計画基本計画の体系図	2
3	検証の目的	4
4	検証の方法	4
5	検証の結果	5
	(1) 市民満足度調査結果報告書に基づく検証結果（外部評価）	5
	(2) 政策推進課等による事業検証（内部評価）	7
	(3) 総合検証	7
6	総合計画基本構想に掲げる将来目標人口に関する検証	10
7	財政状況の推移	15
8	結びに	18
9	政策別検証結果調書	21

1 総合計画の概要

第5次総合計画（以下「総合計画」という。）は、まちづくりを進めていくうえで最上位に位置づけられる計画であり、将来のまちづくりの目標を掲げるとともに、これを実現するための政策を具体的に示したものです。

総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層構造で構成され、まちづくりを行う市民と行政の指針となっています。

■総合計画の構成イメージ図



総合計画の基本構想及び前期基本計画の期間について、策定当初は基本構想を平成30年度から令和9年度までの10年間とし、前期基本計画期間を平成30年度から令和4年度までの5年間で設定しておりました。

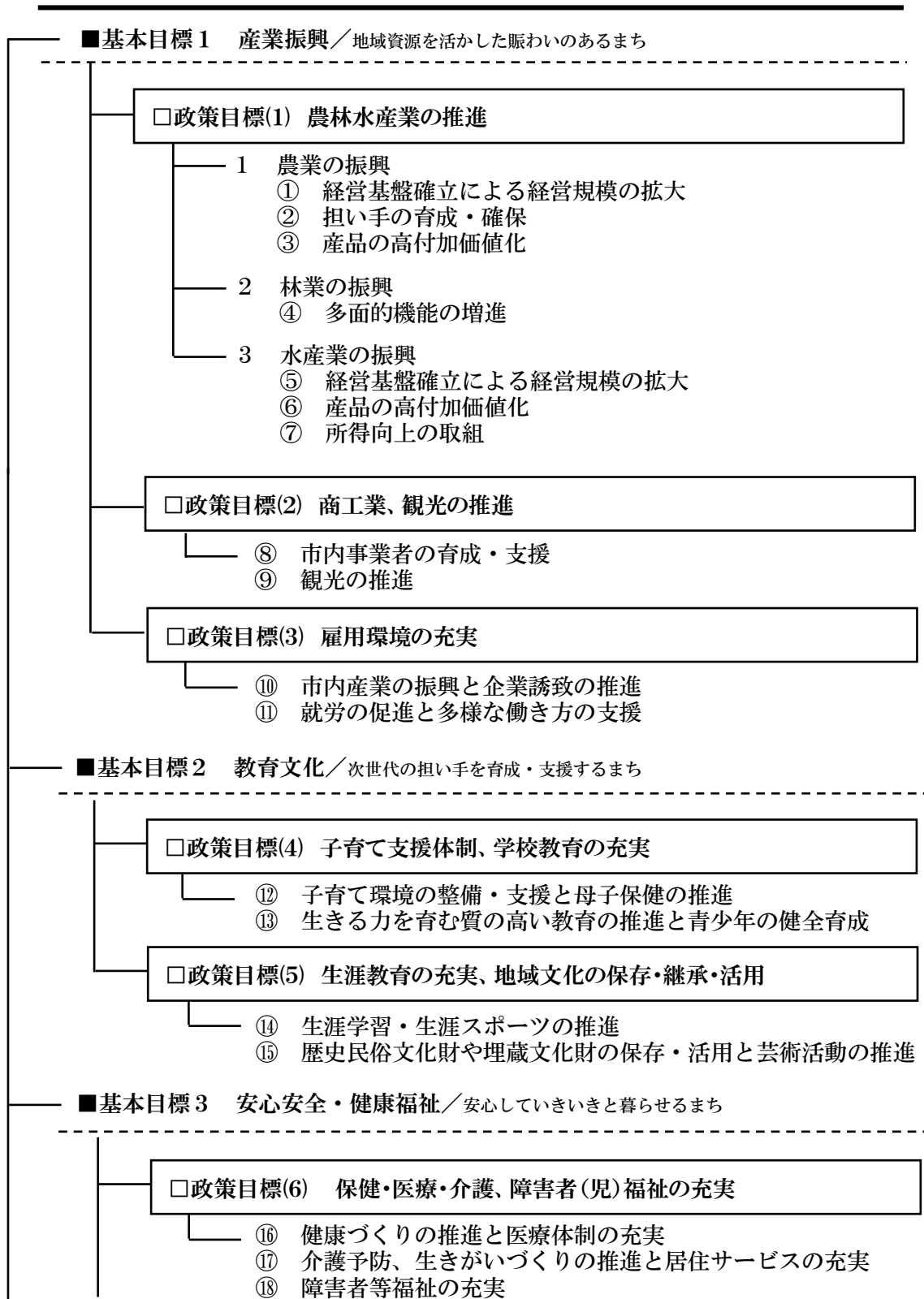
しかしながら、コロナ禍等による昨今の社会情勢の影響により、今後の動向の見極めが困難であったことに加え、全庁的な施策を掲げるまちづくりの計画が総合計画と、「垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）」の2つの計画があり、両計画の計画期間にズレが生じていたことから、総合計画の後期基本計画策定を見合わせ、今後は総合計画と総合戦略を一体的に推進するとの方向性を定め、令和7年度を始期とする、第3期総合戦略の期間に合わせて、総合計画の基本構想を3年前倒しし、前期基本計画を2年延長することで計画期間の変更を行いました。

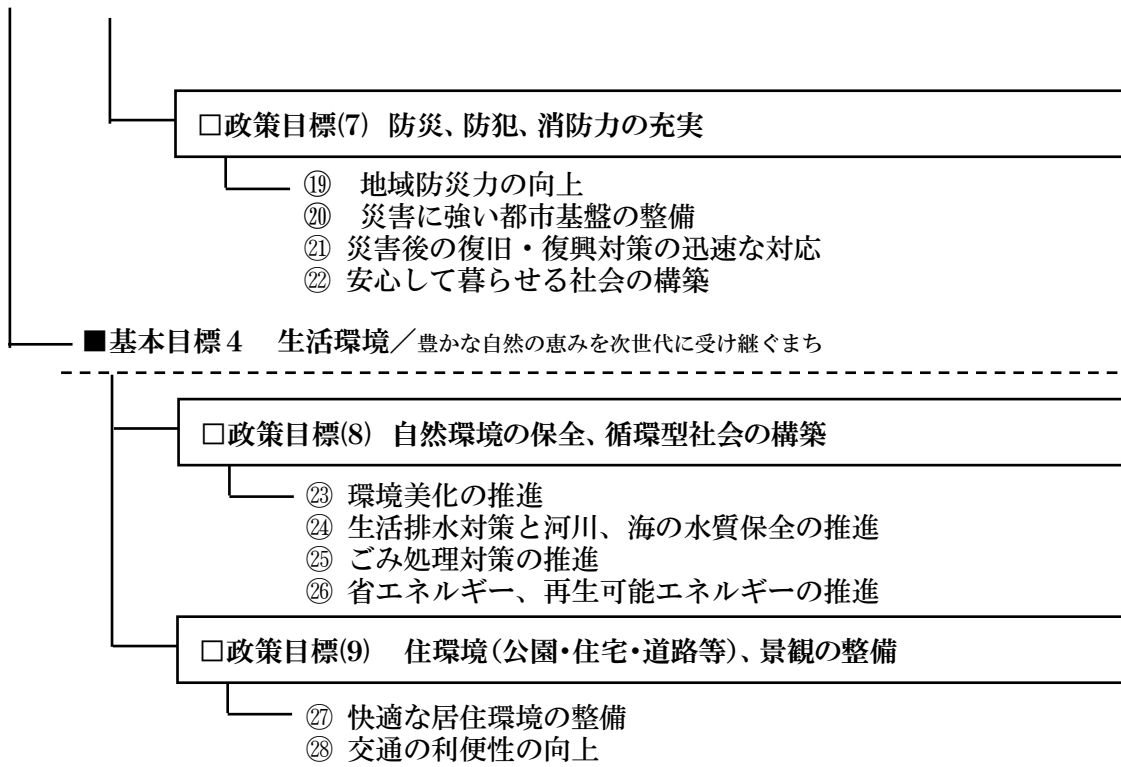
[計画期間変更イメージ図]

計画	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年
総合計画	第5次総合計画基本構想							第6次総合計画 兼 第3期総合戦略		
	前期基本計画					2年延長				
総合戦略	第1期		第2期							

2 第5次垂水市総合計画基本計画の体系図

前期基本計画に掲げる9つの政策と重点プロジェクト及びまちづくりの進め方の体系は下のとおりです。





重点プロジェクト(横断的な取組)

- 1 まち・ひと・しごとの創生
- 2 健康長寿・子育て支援のまちづくり
- 3 シティプロモーションの推進

まちづくりの進め方(まちづくりのための横断的な視点)

- 1 市民と行政の協働によるまちづくり
- 2 健全で安定した行財政運営の推進
- 3 隣接市との広域連携の推進

3 検証の目的

平成30年3月に策定した総合計画では、まちの将来像「九つの彩り豊かに健やかな人を育むまち 垂水」を掲げ、その実現に向けて、様々な取組みを進めてきました。

今回の検証は、総合計画の基本構想及び前期基本計画が令和6年度までとなっていることから、計画期間の取組みとその成果等を点検・評価し、市民の皆様に検証結果を公表するとともに、令和7年度を始期とする新たな総合計画兼総合戦略づくりに生かすために行ったものです。

4 検証の方法

総合計画の検証方法は、次の3つの項目で作業を集めました。

(1) 市民満足度調査結果報告書に基づく検証（外部評価）

総合計画に掲げる基本目標及びまちづくりの進め方について、市民ニーズを把握するために行った市民満足度調査について、総合計画期間内に実施された調査の報告を外部評価と位置づけ、達成度（重要度・満足度・ニーズ値）や6年間の取組について点検・評価を行いました。

(2) 政策推進課等による事業検証（内部評価）

行政内部における総合計画の検証では、総合計画に掲げる9つの政策、まちづくりの進め方について、行政内部すべての部署で、総合計画期間内の取組成果・課題等を振り返り、各政策の検証結果調書を作成するとともに、将来目標人口や財政状況の検証を行いました。

(3) 総合検証（内部評価）

上記(1)及び(2)の結果をもとに、事務局で取りまとめた検証結果報告書(案)について、課長級で構成する政策調整会議で検討した後、行政内部の最終意思決定機関である垂水市経営会議で決定しました。

なお、この検証作業は令和5年度に実施しており、検証内容は令和5年度時点のものとなっております。

5 検証の結果

(1) 市民満足度調査結果報告書に基づく検証結果（外部評価）

総合計画前期基本計画に定められた9つの政策は28の政策展開から成立しており、市民の皆様がどのように考え、何を求めているか、市民ニーズを把握し、今後の市政展開の参考とすることを目的に調査を実施しました。

調査の方法については、「重要度」と「満足度」の5段階評価を実施し、各項目を点数化することで、全回答者の平均点を求めています。

なお、これまで市民満足度調査を令和元年度と令和5年度の2回実施しておりますが、この結果から、以下の内容を外部評価として確認することができました。

① 重要度について

「災害後の復旧・復興対策の迅速な対応」「災害に強い都市基盤の整備」「地域防災力の向上」などの重要度が高くなっています。

② 満足度について

「健康づくりの推進と医療体制の充実」について満足度が高くなっています。平成29年度から始まった「たるみず元気プロジェクト」が継続しており、その効果が実感できていることが影響していると考えられます。

③ ニーズ値（重要度－満足度）について

ここでのニーズ値とは、重要度と満足度の差を数値化したものであり、差が大きいほど、重要度と満足度とのかい離があり、早急な改善や対策等を図る必要性を示したものです。

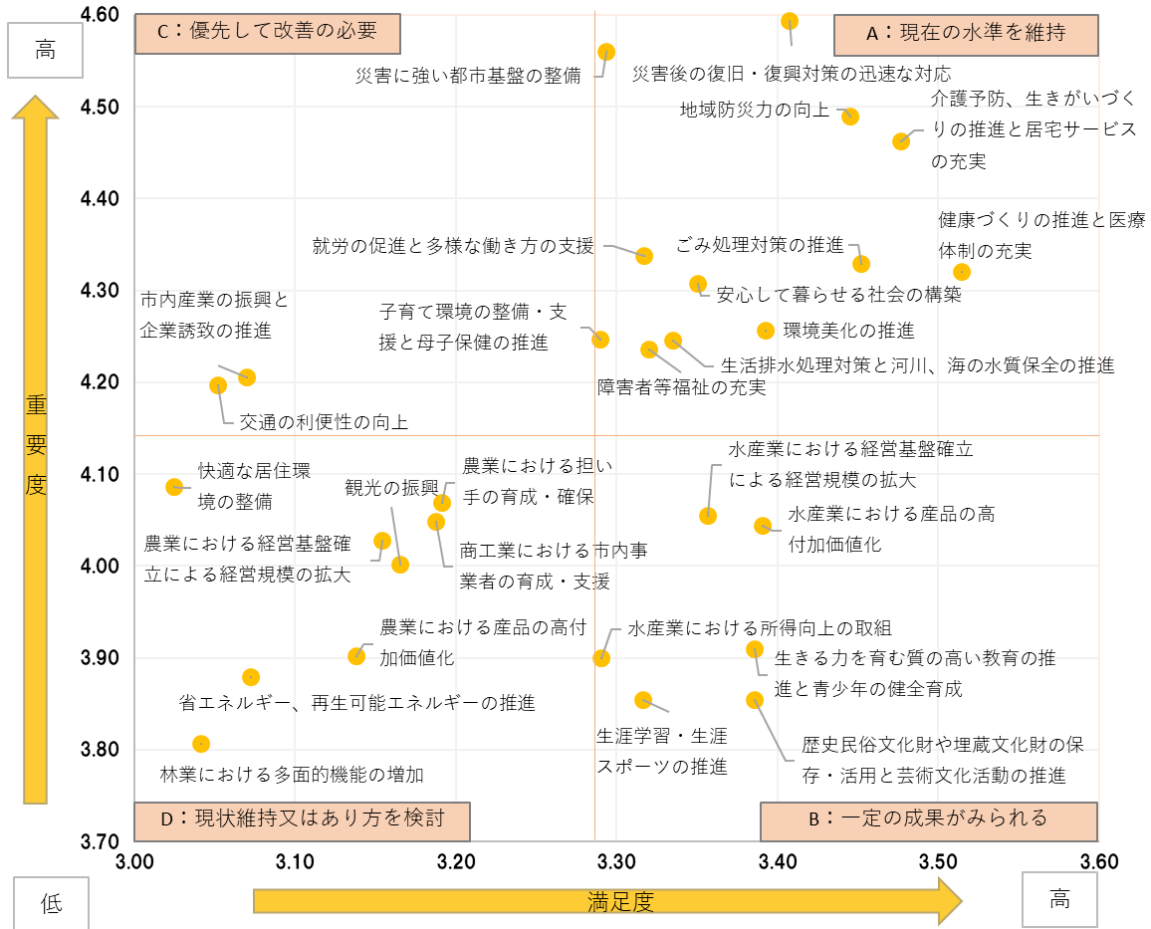
直近で行った令和5年度の調査において、最もニーズ値が高いのは「市内産業の振興と企業誘致の推進」、次いで「就労の促進と多様な働き方の支援」、「交通の利便性の向上」等の順となっています。

重要度及び満足度の評価点数一覧

重要度	点数	満足度	点数
重要である	5	満足	5
どちらかといえば重要	4	どちらかといえば満足	4
どちらともいえない	3	どちらともいえない	3
どちらかといえば重要でない	2	どちらかといえば満足でない	2
重要ではない	1	満足ではない	1

[施策の評価／重要度・満足度]

※各政策の重要度と満足度の値は2回の調査の平均値



[ニーズ値／重要度－満足度]

※各政策の重要度から満足度を差し引いた値をニーズ値を数値化したもの

順位	R5年 ニーズ値	政策	順位	R5年 ニーズ値	政策
1位	1.663	市内産業の振興と企業誘致の推進	15位	1.086	観光の振興
2位	1.639	就労の促進と多様な働き方の支援	16位	1.082	ごみ処理対策の推進
3位	1.481	交通の利便性の向上	17位	1.061	生活排水処理対策と河川、海の水質保全の推進
4位	1.439	災害に強い都市基盤の整備	18位	1.057	環境美化の推進
5位	1.317	快適な居住環境の整備	19位	1.052	農業における産品の高付加価値化
6位	1.269	災害後の復旧・復興対策の迅速な対応	20位	1.049	省エネルギー、再生可能エネルギーの推進
7位	1.202	地域防災力の向上	21位	1.025	商工業における市内事業者の育成・支援
8位	1.193	農業における経営基盤確立による経営規模の拡大	22位	0.981	林業における多面的機能の増加
9位	1.191	介護予防、生きがいの推進と居宅サービスの充実	23位	0.959	水産業における経営基盤確立による経営規模の拡大
10位	1.166	障害者等福祉の充実	24位	0.958	健康づくりの推進と医療体制の充実
11位	1.156	農業における担い手の育成・確保	25位	0.901	水産業における産品の高付加価値化
12位	1.150	安心して暮らせる社会の構築	26位	0.837	水産業における所得向上の取組
13位	1.141	子育て環境の整備・支援と母子保健の推進	27位	0.749	生涯学習・生涯スポーツの推進
14位	1.098	生きる力を育む質の高い教育の推進と青少年の健全育成	28位	0.563	歴史民俗文化財や埋蔵文化財の保存・活用と芸術文化活動の推進

(2) 政策推進課等による事業検証（内部評価）

行政内部における総合計画の検証では、総合計画に掲げる9つの政策及びまちづくりの進め方について、行政内部全ての部署において総合計画期間内の取組成果・課題等を振り返り、各政策の検証結果調書を作成しました。

この検証作業の結果をもとに、次項のとおり、総合検証として総合計画基本計画に掲げる4つの基本目標の検証を行いました。

(3) 総合検証（総合計画基本構想に掲げる4つの基本目標の検証結果）

■基本目標1／産業振興～地域資源を活かした賑わいのあるまち

基本目標に掲げる「地域資源を活かした賑わいのあるまち」を実現するため、本市の豊かな地域資源を活かした、「農林水産業の推進」や「商工業、観光の推進」、「雇用環境の充実」の分野に取り組んできました。

これまでの取組みとして、「農林水産業の推進」における農業分野については、各種補助事業や営農指導を行うことで、新規就農者の増加を図り、また、農地の集約・集積を行うことで農業従事者の経営規模を拡大する等の取組を実施してきました。結果として、新規就農者は増加傾向にあります。近年の物価高騰や天候不良による作付不良により経営状況は依然として厳しい側面もあることから、今後も様々な支援を総合的に展開し、経営の安定化に努めます。

また、水産業分野については、地元の水産業者と連携し、水産物の販路拡大や、産品の高付加価値化を目指した6次産業化に取り組んできました。また、企業との包括連携協定を活用し、各種イベントへの出展支援や、積極的な情報発信を行うことで、コロナ禍で落ち込んだ産品の販売数の回復に努めました。

「商工業、観光の推進」については、コロナ禍やウクライナ侵攻等による物価高騰の影響を受けたこともあり、市内の地域経済循環が落ち込んだことから、プレミアム商品券を発行する等、市内事業者の支援を図りました。

また、観光については、コロナ禍により大きな影響を受けたものの、各種ツーリズムの受入やスポーツ合宿を実施した他、「道の駅たるみず」「森の駅たるみず」「道の駅たるみずはまびら」の3つの施設を拠点とした観光振興に取り組み、交流人口の増加に努めました。

今後も交流人口の増加を目指し、各種ツーリズムの推進や積極的なPR活動に引き続き取り組んでいきます。

「雇用環境の充実」については、本市での就業について考える契機とするため、垂水市内の就労情報が掲載された企業ガイドブックを作成し市内中学校及び高等学校の生徒への配布を行ったほか、鹿児島国際大学や鹿児島女子短期大学と

の連携事業等を推進し、本市の産業について学ぶ機会の提供に努めました。

また、子育て世代のため、育児の隙間時間を利用して働くことができるテレワークを学ぶ機会を提供し、新しい働き方の創出にも努めました。

今後も市内外の若者を対象に就労の促進に努めるとともに、テレワーク等の多様な働き方の推進を図ります。

基本目標2／教育文化～次世代の担い手を育成・支援するまち～

基本目標に掲げる「次世代の担い手を育成・支援するまち」を実現するため、「子育て支援体制、学校教育の充実」や「生涯教育の充実、地域文化の保存・継承・活用」の分野に取り組んできました。

「子育て支援体制の充実」については、妊娠、出産、育児期における母子の健康の保持・増進を図ることを目的として、妊娠健康診査助成事業や、乳幼児健診、健康相談等の事業を実施し、妊娠、出産、育児への悩みに寄り添った支援を行ってきました。

また、子育て期におけるライフステージに応じた経済的負担を軽減することにより、子育て世代が住みやすいまちづくりを推進するために、子ども医療費無料化・窓口負担ゼロや、0歳児から2歳児までの保育料無料化、小中学校の給食費無料化等に取り組んできました。

今後も本市にとって宝である子どもたちの心身の健全な育成を図るべく、「子育て世代の経済的な負担軽減とサービスの充実」、「仕事と子育ての両立」を重点施策とし、『妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援』の実現に向けて取り組んでいきます。

「学校教育の充実」については、ICT環境整備を日常の教育活動に生かし、業務改善による教育の質の維持・向上を目指し、市内小中学校の児童生徒を対象に、1人1台のタブレット端末を整備し、また、市内常駐のICT支援員の配置や各種研修会の充実を図ることでICT教育環境の整備を行ってきました。

今後は更なる学びの充実を図るためにも、ICT機器の利活用に関する研修を進め、学校間・教職員間での活用差の是正に努めます。

「生涯教育の充実、地域文化の保存・継承・活用」については、市民の皆様が生涯を通じて主体的に学ぶことができる環境づくりとして、「生涯学習事業」を実施し、毎年多くの方に受講いただきました。

今後は更に幅広い世代に生涯学習の機会を提供するため、市民ニーズに即した講座などの実施に努めます。

基本目標3／安心安全・健康福祉～安心していきいきと暮らせるまち～

基本目標に掲げる「安心していきいきと暮らせるまち」を実現するため、「保健・医療・介護、障害者（児）福祉の充実」や「防災、防犯、消防力の充実」に取り組んできました。

「保健・医療・介護・障害者（児）福祉の充実」については、特定健診や特定保健指導などの推進や、高齢者等の健康増進・介護予防を目的として、平成29年度から鹿児島大学と共同して「たるみず元気プロジェクト」を実施し、参加した市民の方々の満足度も非常に高い取組となっています。

また、高齢者等が可能な限り地域の中で自立した生活を営むことができるよう、認知症サポーター養成講座や、令和5年度に立ち上げた認知症の方の社会参画を目的としたチームオレンジの取組の推進を図ってきました。

今後は更に介護予防事業や医療・介護連携、保健事業と介護予防の一体化等を推進することで地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、高齢者ができるかぎり住み慣れた地域で、社会参画しながら尊厳をもって、地域の人々とともに暮らし続けることができる共生社会の実現を目指します。

「防災、防犯、消防力の充実」については、交通事故防止を目的とし、地域住民一体となった立哨活動を行ってきました。

また、災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策を適切に実施できるよう、垂水市地域防災計画を策定し、それに基づき総合防災訓練や桜島火山爆発総合防災訓練を実施することで、地域防災力の向上に取り組んできました。

今後も引き続き地域防災力の向上や、市民の皆様の防災に関する意識の向上へつながる取り組みを推進していきます。

基本目標4／生活環境～豊かな自然の恵みを次世代に受け継ぐまち～

基本目標に掲げる「豊かな自然の恵みを次世代に受け継ぐまち」を実現するため、「自然環境の保全、循環型社会の構築」や「住環境（公園、住宅、道路等）、景観の整備」に取り組んできました。

「自然環境の保全、循環型社会の構築」については、ごみの資源化率向上を目指し、ごみの27品目分別の実施やごみの分別に関する出前講座等といった広報活動を行い、市民の方々が適切にごみを分別、処理できるような環境整備を行ってきました。

また、公共水域の水質保全を目指し、生活排水の適正処理に関する情報を発信し、合併浄化槽の普及を行ってきました。

今後もごみ資源化率の向上推進、合併処理浄化槽の普及促進等に努め、地域住民に良質な生活環境を提供するよう努めます。

「住環境、景観の整備」については、公営住宅の維持管理や、市道等の公共土木施設の整備等を行ってきました。

また、平成30年度からは中央運動公園の体育館改修や児童広場等の整備を行い、市民へスポーツ活動や憩いの場を提供しています。

また、空家等対策については、利活用、撤去、草木など内容によって関係部署が異なることから、空家等対策委員会や空家等対策ワーキンググループ会議を開催することで、関係部署との連携を行い対応してきました。

しかし、相談件数の増加に伴い現地確認や所有者（相続人）の把握などに苦慮していることから、今後は関係部署との連携を強化し、対応するよう努めます。

人口減少による公共交通利用者の減少、運転手不足の深刻化等により、地域における公共交通の維持は容易ではなくなってきております。

そのため、総合交通対策として、交通弱者の通院や通学を支援する公共交通手段を確保するため、廃止路線代替バスや乗合タクシーの取組を実施してきました。

今後も、令和6年に策定予定の「垂水市地域公共交通計画」に基づき、持続可能な生活交通の確保及び維持並びに利便性の向上に努めます。

6 総合計画基本構想に掲げる将来目標人口に関する検証

これまでの人口減少への取組経過や平成27年度に策定した人口ビジョンとの比較、人口の推移等を取りまとめ、検証作業を行いました。

(1) 将来目標人口の取組経過

本市では、平成30年度に策定した総合計画前期基本計画の重点プロジェクトの1つとして、「まち・ひと・しごとの創生」を盛り込み、「雇用の創出」「定住の促進」「子育て支援」等の施策を積極的に行うこととしました。

また、国が人口減少対策として策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案した形で、本市においても「垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成27年度から令和元年度までを第1期、令和2年度から令和6年度までを第2期として、本市の特色や地域資源を生かした、しごとづくり、ひとの流れ、結婚・出産・子育てに関するまちづくりの好循環に取組んでまいりました。

(2) 垂水市人口ビジョンとの比較

垂水市人口ビジョンにおける令和2年推計人口と令和2年国勢調査人口を比較すると、人口ビジョンが14,374人、国勢調査値が13,819人であり、その差は▲555人となっています。

また、生産年齢の比較では、人口ビジョンが6,964人（48.4%）、国勢調

査が6,576人(47.6%)であり、その差は▲388人となっています。

一方で、年少人口の比較では、人口ビジョンが1,355人(9.4%)、国勢調査が1,289人(9.3%)であり、その差は▲66人となっています。

結果として、年少人口及び生産年齢人口共に減少していることとなりました。

また、全国的にも人口減少が進み、国勢調査時の出生数は77万759人と、統計開始以来、最少の数値となっていることから、日本全体として人口減少が加速している状況であります。

このことから、地方においては、全国的に減少する人口の取り合いではなく、これ以上まちから人口を流出、減少させないために、人口の定着率の増加を目指した取り組みが必要となると考えられます。

なお、令和2年度における国勢調査と人口ビジョンとの比較及び将来推計における年齢3区分別人口割合の推移等については次のとおりです。

[令和2年国勢調査と垂水市人口ビジョン(令和2年推計人口)との比較]

(単位:人/%)

	人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
R2国勢調査 (確定値) …①	13,819	1,289 (9.3)	6,576 (47.6)	5,954 (43.1)
垂水市人口ビジョン (推計値) …②	14,374	1,355 (9.4)	6,964 (48.4)	6,055 (42.1)
差(①-②)	▲555	▲66	▲388	▲101

注:()は割合となります。(資料:令和2年国勢調査/垂水市人口ビジョン)

[将来推計における年齢3区分別人口割合の推移]

(単位:人/%)

	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)
年少人口 (0～14歳)	1,489 (9.5)	1,355 (9.4)	1,280 (9.6)	1,291 (10.4)
生産年齢人口 (15～64歳)	8,226 (52.4)	6,964 (48.4)	6,090 (45.9)	5,530 (44.6)
老年人口 (65歳以上)	5,995 (38.2)	6,055 (42.1)	5,900 (44.5)	5,574 (45.0)
計	15,711 (100.0)	14,374 (100.0)	13,270 (100.0)	12,396 (100.0)

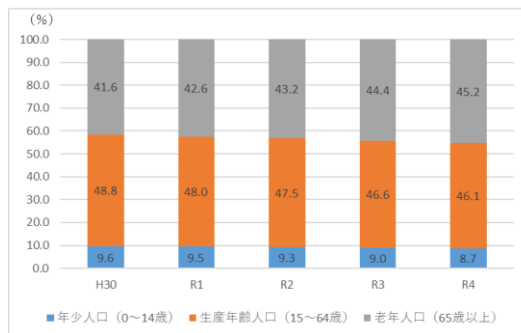
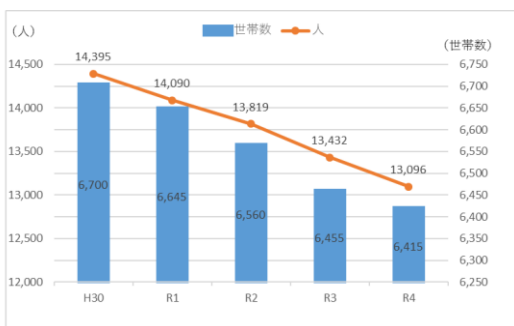
注:()は割合となります。(資料:垂水市人口ビジョン)

(3) 人口と世帯数の推移

本市の人口は、平成30年の14,395人から令和4年の13,096人と1,299人(9.02%)減少し、世帯数では6,700世帯から6,415世帯(4.25%)に減少しています。また、年齢3区分別人口割合では、年少人口(0~14歳)割合が、平成30年9.6%から令和4年8.7%に減少するとともに、老年人口(65歳以上)の割合が、平成30年の41.6%から令和4年45.2%に増加しており、少子高齢化が進んでいる状況となっています。

[人口と世帯数の推移]

[年齢3区分別人口割合の推移]



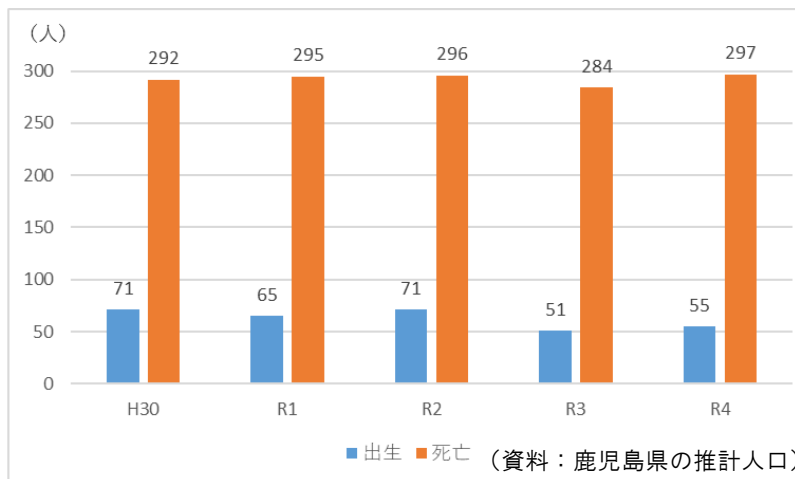
(資料：鹿児島県の推計人口)

(4) 人口動態の推移について

① 自然動態

自然動態の推移については、出生数から死亡数を引いた数の差が広がり、少子高齢化が進行しています。少子高齢化の影響により、自然動態の増減数は今後も減少していくものと予想されます。このことから、今後も継続して、出生数の増加、出産や子育てのしやすい環境づくりの整備に取り組む必要があります。

[図3. 自然動態の推移]

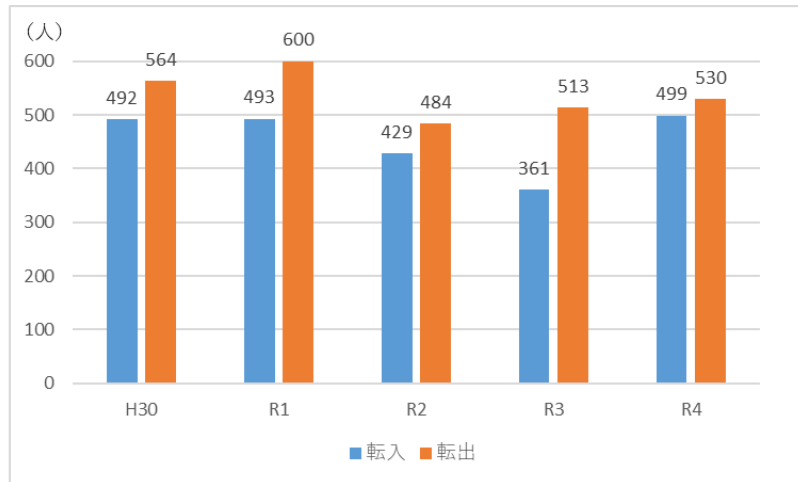


(資料：鹿児島県の推計人口)

② 社会動態

社会動態の推移については、毎年、転入者数より転出者数が多くなっており、転出超過の状態が続いています。大学等の進学や就職に伴う転出が原因であると考えられることから、若者にとって魅力あるまちづくりや、多様な働き方の推進に取り組む必要があります。

[図4. 社会動態の推移]



(資料：鹿児島県の推計人口)

③ 今後の将来目標人口に向けた参考資料

ア これまでの市民満足度調査から見る傾向（今後の居住志向）

総合計画の計画期間中、市民の皆様へ各政策の満足度調査を実施しています。この調査で、居住志向に関する5段階評価を設けており、評価結果は次のとおりです。

今後の居住志向について

「あなたは今後も、垂水市に住み続けたいと思いますか？」への回答割合

	R1	R5
5：思う	41.4	42.1
4：どちらかといえばそう思う	21.6	24.2
3：どちらともいえない	25.3	22.3
2：どちらかといえばそう思わない	7.4	5.6
1：思わない	4.2	5.9

(単位：%)

調査結果として、「住み続けたいと思う」や「どちらかといえばそう思う」の割合は約6割を占めており、居住志向は高いといえます。

イ 自由意見記入（主なキーワード）

今後の居住志向の5段階評価を選択後、その理由を尋ねており、その理由となる主なキーワードを以下へ抽出しています。

居住理由に係るキーワード一覧

年度	居住志向別の主な理由		
	5 思う／4 どちらかといえば思う思う	3 どちらともいえない	2 どちらかといえばそう思わない／1 思わない
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・生まれ育ったまち（故郷） ・住み慣れたまち ・地域の絆 ・自然環境 ・垂水市が好き 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通環境 ・医療・介護・福祉環境 ・商業環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・福祉環境 ・交通環境 ・高齢化 ・自然災害
R5	<ul style="list-style-type: none"> ・生まれ育ったまち（故郷） ・住み慣れたまち ・地域の絆 ・自然環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れたまち ・生活基盤がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・福祉環境 ・交通環境 ・高齢化

ウ 居住志向まとめ

全体的に、居住志向がある（5・4を選択）と回答した人の割合が高いことから、居住志向は高いと言えますが、住み続けたいと思わない理由として、交通環境や高齢化における医療・介護・福祉環境への不安等が挙げられていることから、今後も継続して検討を行っていく必要があると考えられます。

7 財政状況の推移

(1) 総合計画期間内の財政状況について

総合計画においては、将来にわたって持続可能な財政運営のため、事務経費の削減を図るとともに、財政調整基金等の積立てにも努め、また真に必要な事業を選択し、新規地方債発行の精査・制限にも努め、後年度負担の抑制を図ることを目指してきました。

しかしながら、令和2年1月に国内で初めて感染者が確認され、その後、日本全国で蔓延した新型コロナウイルス感染症に対応するための国の各種施策の実施や、計画期間中に予定されていた新庁舎建設計画の白紙化など、不測の事態に見舞われました。

このような状況の中、計画期間内（平成30年度～令和4年度）の決算においては、市の貯金となる基金残高は約14億円の増加、市の借金となる市債残高は約7億円の減少となっております。

それに伴い、本市の標準的な収入に対する貯金、借金の割合を示す、将来負担比率が46.6%改善し、将来への負担の軽減を図ることができました。

(2) 総合計画期間における課題

総合計画期間内においては、結果として大幅な財政状況の改善を図ることができましたが、依然として自主財源が少ない脆弱な財政構造には変わりはありません。

現在の財政状況は市の状況が改善したことよりも国の施策によるものや、新庁舎建設計画の白紙化の影響が大きいと考えられます。

計画期間内（平成30年度～令和4年度）における、国の地方財政対策では、地方の一般財源総額については、前年度を上回る額が確保されてきましたが、国の財政状況は社会保障関係費の増加等を背景に公債残高が累増の一途をたどるなど、非常に厳しい状況にあるため、しばらく続いた地方への手厚い施策が見直され、さらに地方の大きな財源である地方交付税も見直されるなどされた場合、歳入の減少は免れない状況です。

このようなことから、制度発足以降、重要な自主財源となっているふるさと応援寄附金などの財源確保に努めつつ、新たな総合計画兼総合戦略の中では本庁舎を含め、施設の老朽化による普通建設事業費、超高齢化社会による社会保障費、システム等の導入費用及び維持補修費等の増加が見込まれている事業費について優先すべき施策を厳選して将来への負担等も考慮した上で計画を策定する必要があります。

[歳入・歳出の推移]

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	R4
歳入額①	11,880,434	13,362,959	14,616,873	13,249,428	13,288,858
歳出額②	11,598,752	13,142,565	14,282,773	12,804,155	12,852,128
差し引き①-②	281,682	220,394	334,100	445,273	436,730

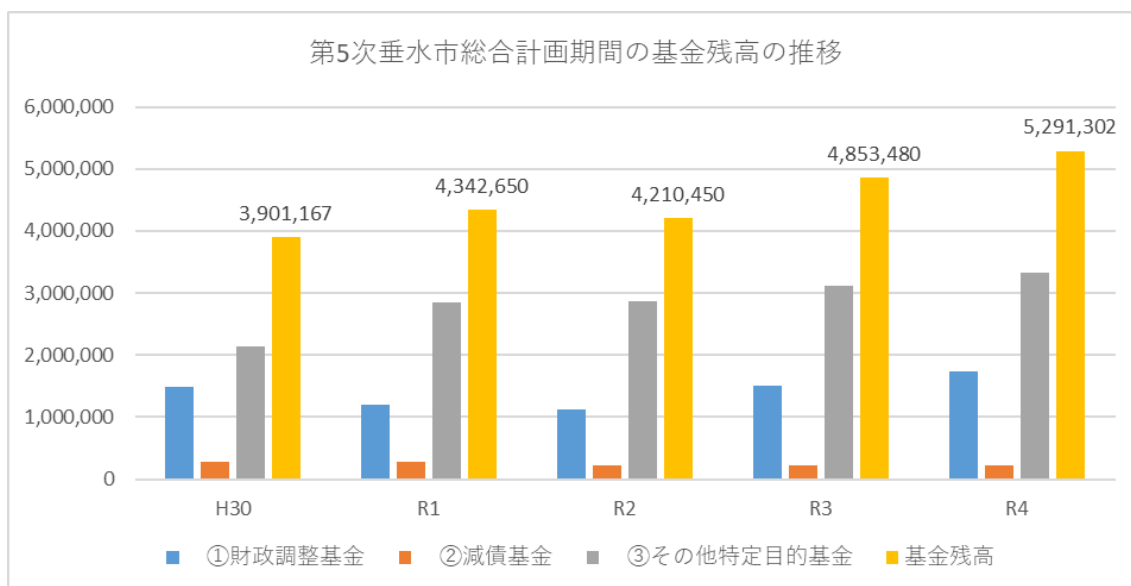
[基金残高の推移]

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	R4	H30とR4との比較
基金残高	3,901,167	4,342,650	4,210,450	4,853,480	5,291,302	1,390,135
①財政調整基金	1,483,178	1,207,151	1,114,777	1,500,007	1,729,886	246,708
②減債基金	284,504	284,525	228,042	228,048	228,052	-56,452
③その他特定目的基金	2,133,485	2,850,974	2,867,631	3,125,425	3,333,364	1,199,879
市債残高	9,699,482	9,960,291	9,859,523	9,410,213	8,974,920	-724,562
市債新規発行高	998,025	1,194,974	868,323	598,787	614,398	-383,627
経常収支比率	93.60%	92.50%	92.80%	88.70%	90.10%	-3.5%
実質公債費比率	7.80%	7.20%	7.40%	8.30%	8.50%	0.7%
将来負担比率	32.90%	28.60%	26.40%	-1.00%	-13.70%	-46.6%

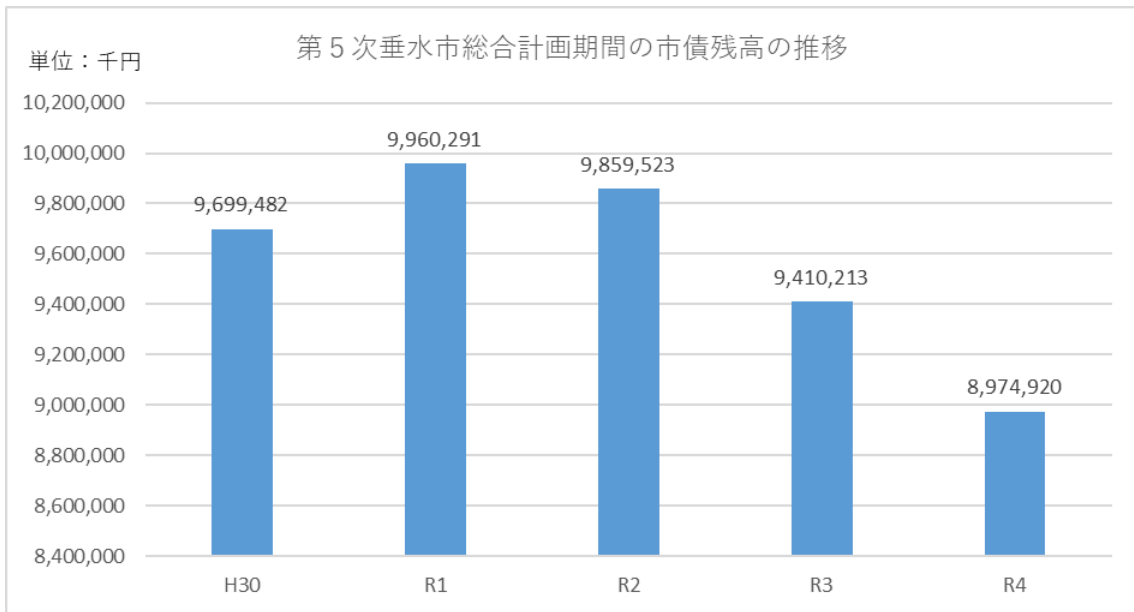
[基金残高の推移]

(単位：千円)



[市債残高の推移]

(単位：千円)



8 結びに

第5次総合計画では、まちの将来像「九つの彩り豊かに 健やかな人を育むまち 垂水」の実現を目指し、地域振興計画に基づく九つ地域の特性を活かしたまちづくりを推進してきました。

各地区における成果等については、右図のとおりとなっております。

この取り組みに関しては、市民の皆様との協働で進めてきた結果、少なからず市民の皆様にも目に見える形で成果としてお示しすることができたものと考えています。

今後も、地域振興計画に基づくまちづくりの実現に向けた支援を継続して実施することにより、地域住民による主体的な地域活動を支援するとともに、共生・協働による魅力的な地域づくりに努めます。

その一方で、行政の全ての業務が市民の皆様へ直接、成果として実感していただけるものではありません。

市民ニーズは高いものの、市民への情報周知が図られていない施策について、その対応について検討する必要があります。また、少子高齢化等により、地域の課題は複雑化・多様化していることから、その解決に向け、検討を行う必要があります。

国においては、地方創生政策の客観的な効果検証のために、数値目標と重要業績評価指標^{※1}（KPI）を活用していくことを求めています。

今後は地域の実情にあった目標値や成果指標を設定し、取り組みの過程で振り返り、次の改善につなげていくことに加え、各種媒体を使った効果的な情報発信に努めていく必要があります。

最後に、新たな総合計画兼総合戦略策定にあたっては、今回の検証結果における成果・課題を踏まえるとともに、現在の本市の現状・課題を踏まえた計画づくりを進めていくこととします。

■用語説明■

※1 重要業績評価指標／KPI：Key Performance Indicator

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

地域振興計画に基づく事業実施による成果・効果・課題・対応策 (鹿児島県垂水市) 2022.5

事業を実施して見えてきた地域性：**経済** **交流** **観光**

松ヶ崎 観

大目標
歴史と景観に恵まれた松ヶ崎を、道の駅を生かして広めたい

NEW 辺田自治公民館の壁画完成 (まちづくり交付金)

成果効果 松ヶ崎「つなぐ」プロジェクトにより、地区内交流が盛んになり、防災意識も高まっている。

- ・居世神社での松ヶ崎棒踊りお披露目会 (R1) (参加者数) **100人**
- ・防災計画策定・マップづくり (R1) **4回**

課題 周辺地区(牛根・境・協和地区・桜島)を含む着地型観光地としての拠点化

対応策 「松ヶ崎のたからもの」と周辺地区の景観や歴史とのリンク

事業実施/平成26年度、令和元年度

牛根 交

大目標
牛根でしかできないこと、牛根だからできることをみんなで考えよう

NEW あじさいロードの看板設置 (まちづくり交付金)

成果効果 牛根交流促進事業により、世代間交流・集落間交流が促進されている。

- ・ふれあい餅つき大会 (参加者数) **70人**
- ・伝統芸能「棒踊り」の次世代への保存・継承活動 (参加者数) **19人**

課題 地区の特産(ピワ)を活用した交流が促進されている中、組織の確立が求められている

対応策 組織を確立し、交流をさらに加速させる

事業実施/平成26年度、平成30年度

境 経交

大目標
熱く語れ 大きく動け 人がふれあう 境浜魂

NEW 3 振興会にゴミストッカー設置 (まちづくり交付金)

成果効果 つながり広がる境浜の輪プロジェクトによる、鮮魚まつり(境浜ふれあい館)、盆踊りの成功。地区内外との交流機会が増えている。

- ・境地域交流会 (R3.5~R4.5) (実施回数) **4回**

課題 地区外からの交流人口の対応として、休憩所・宿泊施設の確保 販売許可の再取得が鮮魚まつりに影響大

対応策 境浜ふれあい館、地区公民館の活用を検討 販売物の掘り起こし、地区外からの鮮魚搬入

事業実施/平成27年度

協和 観

大目標
桜島・カンパチ・温泉の町 みんなでつくる 明るく活力ある協和

NEW サロン活動の調理備品購入、イベント備品収納物置設置 (まちづくり交付金)

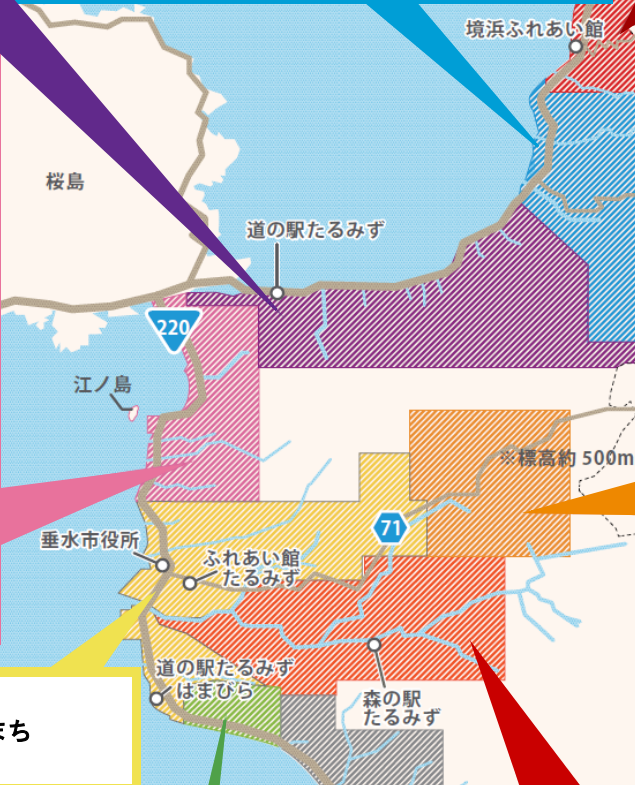
成果効果 協和の「新化」プロジェクトにより、協和の魅力が拡散されるとともに、住民同士のつながりが深化している。

- ・イベントの開催 (R3) **1回** (写真コンテスト)
- ・「いっもんそ」交流の開催 (R3) **28回**

課題 温泉に活気が戻りつつある中、新たな取り組みが求められている

対応策 江之島の景観や地区の観光資源活用

事業実施/平成27年度、令和2年度



大野 経交

大目標
わたしたちは大野に住む人・来る人を増やし続けたい

NEW R4過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 採択 大野ESD自然学校へのピザ窯設置、堀切交差点への大野地区アピール看板設置 (まちづくり交付金)

成果効果 うのばいブランド化事業により、住む人・来る人が増加している。

- ・大野地区への転入者 **11名** (地区内人口1割に相当)、うち新規就農者 **5名**
- ・大野原いきいきまつり (来場者数) **1,500~1,700人** (R2.3は垂水市内道の駅にて販売会開催)

課題 住む人・来る人を増やすため、交流人口を増やす新たな取り組みが求められている

対応策 特産品の六次産業化推進、直売店の設置、自然学校等を活用した体験活動の実施

事業実施/平成25年度、平成27年度

垂水 交観

大目標
明るく元気で郷土愛あふれるまち ~歴史と資源を大切に~

NEW 垂水づくり計画(見直し版)策定

成果効果 次代につなぐ垂水ふれあいプロジェクトにより、初めて取り組んだ「七夕祭り」「昔あそび体験」で世代間交流が始まり、今後の地域づくりに弾みがついている。

- ・七夕祭り R1/全47振興会等参加 飾り設置数**81本**
- R2/全47振興会等参加 飾り設置数**73本**
- R3/全47振興会等参加 飾り設置数**79本**
- ・ふれあい館利用者数 (R3.4~R4.3) **335名**

課題 新たな拠点「ふれあい館たるみず」のランニングコストの管理

対応策 使用規定に基づいた利用促進

事業実施/平成29年度

水之上 交観

大目標
みんなで力を合わせ、住みよい大好きな水之上を未来へ!

NEW 第2期三和づくり計画策定 三和グラウンドの芝張り整備 (まちづくり交付金)

成果効果 三和団結促進事業をきっかけに、水之上生活楽楽校へのUターン者を含む参加者が増えている。

- (R1参加者数) **40人→50人**

三和団結促進事業による、水之上の良さを自らが調べた文化財・観光マップ作製や、おんだんこら祭りの看板で、来場者数を維持している。

- (参加者数) **2,500~2,800人**

課題 更に水之上の良さを高める

対応策 イベント・文化財・歴史を織り交ぜた参集しやすい工夫

事業実施/平成26年度

柘原 交

大目標
ひと・はま・みち 元気あふれる くぬっばい

NEW 2年ぶりの伝イベ柘原「おろごめ」「浜駅伝」「壁うっくじい」開催

成果効果 集え!くぬっばいプロジェクトにより、住民のつながりが深まるとともに、伝統行事・伝統芸能を通して地区をアピールしている。

- ・グラウンドゴルフ等を通じた憩いの場での交流活動
- ・伝イベ柘原の開催 (R3) **3回** (おろごめ、浜駅伝、壁うっくじい)

課題 新たな憩いの場を活用した交流活動の促進

対応策 憩いの場での育苗活動や交流イベントの実施

事業実施/平成27年度、令和元年度

新城 経

大目標
人情・豊かな自然と歴史に抱かれた住みよい郷 新城を目指して

NEW おたけどんの郷冷蔵ショーケース購入、巻き上げテント改修 国道沿いに「おたけどんの郷」看板設置 (まちづくり交付金)

成果効果 グラウンドゴルフ場交流加速事業により、他地区を含めた集落間交流が盛んになっている。

- (利用者数) **毎年1,000人以上**

おたけどんの郷運用促進事業により、売上向上に向けた議論が活発になっている。

- ・リニューアル後の売上 (11~10月) **720万円→990万円以上**
- ・売上向上を考えるワークショップ (H30~R1) **4回**

課題 充実した品揃え・売り易さ・買い易さが求められている

対応策 生産グループの立ち上げによる多品目の生産・集荷システムの構築

事業実施/平成26年度、平成30年度

政策別検証結果調書

【市民満足度調査結果分析データ】

【内部評価結果】

※ニーズ値（重要度－満足度）

重要度と満足度の差を数値化したものであり、差が大きいほど、重要度と満足度とのかい離があり、早急な改善や対策等を図る必要性を示したものである。

■実施計画ローリング作業結果一覧：H30～R5【行政事業評価】

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	評価 事業数	回答 事業数	割合	
①対象・目的・手段の妥当性																			
事務事業の目的等が上位計画等に照らし妥当でしたか																			
4. 非常に妥当である	206	162	78.6%	225	176	78.2%	227	182	80.2%	216	161	74.5%	219	169	77.2%	217	167	77.0%	
3. どちらかといえば妥当である	206	40	19.4%	225	43	19.1%	227	41	18.1%	216	50	23.1%	219	46	21.0%	217	47	21.7%	
2. あまり妥当でない	206	4	1.9%	225	5	2.2%	227	4	1.8%	216	5	2.3%	219	4	1.8%	217	3	1.4%	
1. 全く妥当でない	206	0	0.0%	225	1	0.4%	227	0	0.0%	216	0	0.0%	219	0	0.0%	217	0	0.0%	
②市民ニーズの反映度																			
事業の取り組みに対して、市民ニーズを把握し対応しましたか																			
4. 非常に反映・対応した	206	106	51.5%	225	115	51.1%	227	117	51.5%	216	97	44.9%	219	104	47.5%	217	101	46.5%	
3. どちらかといえば反映・対応した	206	80	38.8%	225	84	37.3%	227	92	40.5%	216	102	47.2%	219	98	44.7%	217	99	45.6%	
2. あまり反映・対応していない	206	20	9.7%	225	24	10.7%	227	18	7.9%	216	17	7.9%	219	17	7.8%	217	17	7.8%	
1. 全く反映・対応していない	206	0	0.0%	225	2	0.9%	227	0	0.0%	216	0	0.0%	219	0	0.0%	217	0	0.0%	
③優先度（緊急性）																			
優先度はどの程度ありますか																			
4. 優先度が非常に高い	206	117	56.8%	225	131	58.2%	227	130	57.3%	216	114	52.8%	219	112	51.1%	217	112	51.6%	
3. 優先度は比較的高い／法的・国果	206	51	24.8%	225	47	20.9%	227	51	22.5%	216	55	25.5%	219	61	27.9%	217	57	26.3%	
2. 優先度は比較的高い／市民ニーズ	206	32	15.5%	225	37	16.4%	227	37	16.3%	216	39	18.1%	219	38	17.4%	217	41	18.9%	
1. 優先度はそれほど高くない	206	6	2.9%	225	10	4.4%	227	9	4.0%	216	8	3.7%	219	8	3.7%	217	7	3.2%	
④有効性																			
期待された効果が得られましたか																			
4. 期待以上の効果が得られた	205	69	33.7%	223	79	35.4%	225	83	36.9%	216	60	27.8%	219	65	29.7%	217	60	27.6%	
3. 一応の効果が得られた	205	120	58.5%	223	126	56.5%	225	124	55.1%	216	138	63.9%	219	131	59.8%	217	135	62.2%	
2. あまり効果が得られなかった	205	15	7.3%	223	13	5.8%	225	14	6.2%	216	14	6.5%	219	17	7.8%	217	17	7.8%	
1. 全く効果が得られなかった	205	1	0.5%	223	5	2.2%	225	4	1.8%	216	4	1.9%	219	6	2.7%	217	5	2.3%	
⑤効率性																			
工夫を行いコスト削減や費用対効果の向上が図れましたか																			
4. 非常に高い向上が図られた	205	65	31.7%	222	73	32.9%	223	70	31.4%	214	56	26.2%	217	58	26.7%	216	58	26.9%	
3. 軽微な向上が図られた	205	107	52.2%	222	106	47.7%	223	113	50.7%	214	114	53.3%	217	118	54.4%	216	119	55.1%	
2. 取り組んだが向上が図られなかった	205	23	11.2%	222	29	13.1%	223	29	13.0%	214	33	15.4%	217	28	12.9%	216	27	12.5%	
1. 全く取り組みまなかった	205	10	4.9%	222	14	6.3%	223	11	4.9%	214	11	5.1%	217	13	6.0%	216	12	5.6%	
⑥代替手段の可能性																			
その他の手段で取り組むことは考えられませんか																			
4. 全て可能である	206	6	2.9%	224	4	1.8%	226	3	1.3%	216	2	0.9%	219	2	0.9%	217	2	0.9%	
3. 概ね可能（一部不可能）	206	32	15.5%	224	25	11.2%	226	24	10.6%	216	27	12.5%	219	28	12.8%	217	28	12.9%	
2. 概ね不可能（一部可能）	206	62	30.1%	224	76	33.9%	226	83	36.7%	216	75	34.7%	219	70	32.0%	217	71	32.7%	
1. 全て不可能である	206	106	51.5%	224	119	53.1%	226	116	51.3%	216	112	51.9%	219	119	54.3%	217	116	53.5%	
◎今後の方向性																			
1. 拡大	206	45	21.8%	224	50	22.3%	227	37	16.3%	218	35	16.1%	218	38	17.4%	217	32	14.7%	
2. 現状維持	206	131	63.6%	224	135	60.3%	227	147	64.8%	218	132	60.6%	218	126	57.8%	217	133	61.3%	
3. 見直し・改善	206	29	14.1%	224	36	16.1%	227	40	17.6%	218	48	22.0%	218	54	24.8%	217	54	24.9%	
4. 縮小	206	1	0.5%	224	2	0.9%	227	3	1.3%	218	1	0.5%	218	0	0.0%	217	0	0.0%	
5. 廃止	206	0	0.0%	224	1	0.4%	227	0	0.0%	218	2	0.9%	218	0	0.0%	217	0	0.0%	

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【基本目標】 1 産業振興／地域資源を活かした賑わいのあるまち

1 政策目標の概要

政策目標	(1) 農林水産業の推進		
政策目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業の振興については経営基盤の安定及び効率化等に関する取組を進めるとともに、農地集約化や遊休農地等の活用、有害鳥獣対策等を取組みます。また、6次産業化支援や農業法人化の推進、農業労働力不足の解消に向けて取り組むことで、農林業所得向上につなげていきます。 ・水産業の振興については、経営基盤の安定化及び効率化等に関する取組を進め、特に高付加価値化や販路拡大支援に取り組むことで、漁業所得向上につなげていきます。 ・働く場としての魅力を高め、情報発信をすることにより担い手の確保・育成に取り組みます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業従事者の収集または生産額が向上しています。 ・産品の高付加価値化が進み、販路が拡大しています。 ・生きがいを持って農林水産業に従事しています。 ・農林水産業に関する情報が発信され、農林水産業に関する関心が深まっています。 ・地域の特性を活かした食育の推進、地産地消の取組が進んでいます。 		
政策展開の方向	<p>【農業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 経営基盤確立による経営規模の拡大 ② 担い手の育成・確保 ③ 産品の高付加価値化 <p>【林業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ④ 多面的機能の増進 <p>【水産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 経営基盤確立による経営規模の拡大 ⑥ 産品の高付加価値化 ⑦ 所得向上の取組 		
政策推進課	農林課・水産商工観光課	連携課	-
関連する個別計画	・第2次垂水市食育・地産地消推進計画		
政策事業費※	5,532,676千円	9.49%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
有害鳥獣捕獲事業	農林課	畜産業経営安定化関連事業	農林課
新規就農支援事業	農林課	農産物6次産業創出事業	農林課
販路拡大支援事業	水産商工観光課	種子島周辺漁業対策事業	水産商工観光課
人工種苗購入事業	水産商工観光課	計画期間中の事業数19.3事業	

2 政策目標別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	(1) 農林水産業の推進														
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝重要度－満足度）														
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>調査結果の棒グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重要</td> <td>3.90</td> <td>4.15</td> </tr> <tr> <td>満足</td> <td>3.26</td> <td>3.14</td> </tr> <tr> <td>ニーズ</td> <td>0.64</td> <td>1.01</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R1	R5	重要	3.90	4.15	満足	3.26	3.14	ニーズ	0.64	1.01
項目	R1	R5													
重要	3.90	4.15													
満足	3.26	3.14													
ニーズ	0.64	1.01													
評価エリア	R1	D	満足度も重要度も低い項目／現状維持、又はあり方について検討する項目												
	R5	D	満足度も重要度も低い項目／現状維持、又はあり方について検討する項目												

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種補助事業による生活支援や指導農業士等による営農指導により、近年の新規就農者は増加傾向にありますが、新規就農直後の農業者は他産業と比べて所得が少なく、就農から3年以内の離農者も少なくありません。 また、近年の物価高騰や天候不良による作付け不良など、経営環境は厳しい状況です。 今後は、関係機関と連携して指導援助に努めるとともに、農業への定着や農地確保の支援を検討していきます。 ●有害鳥獣による農作物被害防止を目的として、有害鳥獣捕獲事業を実施してきました。 依然として有害鳥獣の被害報告が多く寄せられている状況ではありますが、捕獲活動により、一定の被害軽減が図られています。 農家からの捕獲依頼に応えるためにも、今後も継続した活動に努めます。 ●農産物の高付加価値化に取り組む事業者に対して補助金を交付することで、農業者の所得向上や地産地消の推進が図られています。 しかしながら、加工施設の確保及び商品化に要する専門知識の習得など、加工品の製造に至るまでのハードルが高いため、近年は事業実績が減少しています。 今後は、事業要件の見直しにより対象事業を拡充し、地域産業の活性化、雇用の拡大及び農業者の所得向上を図り、地域資源を活用した6次産業化を推進していきます。 ●畜産業は本市の農業産出額において大部分を占めており、畜産経営の維持・向上を図るために、より一層の畜産振興を図る必要があります。
-------------	--

内部評価／
市の評価状
況

す。
そのため、飼養頭数の維持・増頭を目指すとともに、畜産経営が安心して営農出来るよう、草地や畜舎等の生産基盤の整備・確保や、優良な家畜の改良増殖などの総合的な展開を行います。また、家畜衛生対策を推進することで、家畜の悪性伝染病の発生や蔓延を防止を図ります。

【水産商工観光課】

●販路拡大支援について、コロナウイルス感染症の5類への移行により、水産品の販売が回復傾向ではあるものの、資材等の経費の増加により、依然として漁業者の経営は厳しい状況であることから、既存販売先への情報共有を継続することで、新たな取引のきっかけへと繋がりました。

●種子島周辺漁業対策事業について、養殖場や漁協所有の施設は、特殊なものが多く、事業費も高くなる傾向にあることから、継続して本事業の要望を行うよう努めます。

●人工種苗導入の必要性は漁業者も感じていますが、生体率が安定せず、養殖技術が共通化されていないことから、課題整理を図ることで、トレーサビリティの確立や、各種の認定取得に努めます。

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【基本目標】 1 産業振興／地域資源を活かした賑わいのあるまち

1 政策目標の概要

政策目標	(2) 商工業、観光の推進		
政策目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の経営基盤の安定化を図り、多様化・高度化する消費者ニーズに対応する魅力的な商品開発・高付加価値化、販路拡大を図るとともに、特色ある商店街形成に取り組めます。 ・地域資源やイベントの魅力向上と観光拠点等の整備と連携により受入体制を強化し、あわせて県都鹿児島市を結ぶ大隅半島の玄関口という地理的特性を生かした広域観光の推進を図り、本市の観光交流人口増加に取り組めます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・まちが活気にあふれています。 ・地域のふれあいを大切にした商業の育成により、市民生活の利便性が向上しています。 ・魅力ある観光地として情報が発信され、交流人口が増えています。 ・地元企業は、各企業のニーズに応じた育成支援が受けられています。 		
政策展開の方向	⑧ 市内事業者の育成・支援 ⑨ 観光の推進		
政策推進課	水産商工観光課	連携課	農林課・企画政策課
関連する個別計画	-		
政策事業費※	13,055,570 千円	22.39%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
特産品販路拡大支援事業	水産商工観光課	プレミアム商品券発行事業	水産商工観光課
スポーツ合宿誘致事業	水産商工観光課	ツーリズム推進事業	水産商工観光課
垂水千本イチヨウ園整備事業（ソフト・維持管理）	水産商工観光課	計画期間中の事業数8.8事業	

2 政策展開別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	(2) 商工業、観光の推進														
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝需要度－満足度）														
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>調査結果の棒グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項目1</td> <td>3.97</td> <td>4.21</td> </tr> <tr> <td>項目2</td> <td>3.18</td> <td>3.16</td> </tr> <tr> <td>項目3</td> <td>0.79</td> <td>1.06</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R1	R5	項目1	3.97	4.21	項目2	3.18	3.16	項目3	0.79	1.06
項目	R1	R5													
項目1	3.97	4.21													
項目2	3.18	3.16													
項目3	0.79	1.06													
評価エリア	R1	D	満足度も重要度も低い項目／現状維持、又はあり方について検討する項目												
	R5	D	満足度も重要度も低い項目／現状維持、又はあり方について検討する項目												

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【水産商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本市特産品の販路拡大支援事業について、新型コロナウイルス感染症に関連する規制があった期間は、事業を大幅に縮小せざるを得ませんでしたが、新たな取組として、令和4年度からJALとの委託事業の中で航空会社としての特徴あるPR事業、令和5年度から博多大丸の顧客へのPR事業を実施することができました。 ●地域経済並びに商工業の活性化を目的として行ったプレミアム商品券発行事業については、新型コロナ及び物価高騰等の影響による消費の落ち込みを防ぐために一定の成果があったと考えられます。 ●平成29年度の垂水スポーツランドの完成等により、スポーツ合宿による交流人口増加に効果がありました。 その効果は平成29～令和4年度の実績が証明しています。 今後も引き続き誘致活動を継続することで、これまで長期的に合宿を実施している団体の満足度を下げることのないように努めます。 また、交流人口の増加のため、本市の観光資源等についてPR活動を積極的に展開していくよう努めます。 ●体験型の観光としては、漁業体験や猿ヶ城溪谷を利用したシャワークライミング等の体験メニューが人気です。民泊を伴った教育旅行については、令和4年度（12校1,720人）は令和3年度（5校592人）より12校1,128人増加しました。 日帰り体験を含めた教育旅行全体では、令和4年度（36校3,264人）は令和3年度（36校2,224人）より、1,040人増加しました。 また、関西地区観光ビジネスモデル確立事業の令和4年度実績は578人で、本市の重要な観光施策となっています。
-------------	--

内部評価／
市の評価状
況

●垂水千本イチョウ園整備事業について、イチョウの紅葉自体が自然環境や天候に左右される部分が大きく、制御できない面もありますが、イチョウが黄葉する時期には多くの観光客が訪れ、交流人口の増加に寄与しています。

一方で、イチョウ園沿いの県道では交通渋滞が発生するという課題もあります。

県道は生活用道路としても利用されていることから、交通渋滞の緩和のため付近の駐車場を整備する等の対策を講じるよう努めます。

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【基本目標】 1 産業振興／地域資源を活かした賑わいのあるまち

1 政策目標の概要

政策目標	(3) 雇用環境の充実		
政策目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の一次産品を生かした産業創出への支援や時代のニーズに合った創業支援、既存産業の振興に努め、多様な人材がそれぞれの状況にあった働き方ができる働きやすい環境整備に取り組みます。 ・いきいきと働く人と場を情報発信し、働く場としての垂水の魅力を高めます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様で、労働者の状況に合った柔軟な働き方ができる職場があります。 ・いきいきと働く人を中心とした情報発信がされ、働く場としての魅力が高まっています。 		
政策展開の方向	⑩ 市内産業の振興と企業誘致の推進 ⑪ 就労の促進と多様な働き方の支援		
政策推進課	企画政策課・水産商工観光課	連携課	-
関連する個別計画	-		
政策事業費※	92,994千円	0.16%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
垂水市地域若者「就地」拡大プロジェクト事業	企画政策課	雇用創出関連事業（企画政策課分）	企画政策課
		計画期間中の事業数2.6事業	

2 政策展開別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	(3) 雇用環境の充実														
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝需要度－満足度）														
<table border="1"> <caption>調査結果の棒グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項目1</td> <td>4.19</td> <td>4.42</td> </tr> <tr> <td>項目2</td> <td>3.17</td> <td>2.77</td> </tr> <tr> <td>項目3</td> <td>1.02</td> <td>1.65</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R1	R5	項目1	4.19	4.42	項目2	3.17	2.77	項目3	1.02	1.65
項目	R1	R5													
項目1	4.19	4.42													
項目2	3.17	2.77													
項目3	1.02	1.65													
評価エリア	R1	C	満足度は高く、重要度は低い項目／一定の成果がみられる												
	R5	C	満足度は高く、重要度は低い項目／一定の成果がみられる												

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【企画政策課】</p> <p>●鹿児島国際大学における寄附講座やフィールドワークに加え、鹿児島女子短期大学との連携事業を実施することで、当市の事業所について学び、当市での生活について考える市外在住の学生は増えたものの、当市での就労には至っていません。 また、垂水高等学校での企業ガイドブック説明会、垂水中央中学校での地元職業人による講話等の実施により、地元への就労促進のための取り組みも開始しましたが、成果は今のところ不透明となっています。 今後は、これらの取り組みを拡充することで、市外からの就労と若者の市外流出抑制を図るよう努めます。</p> <p>●市民満足度調査においても、雇用の場の創出に対する市民ニーズは非常に高いものとなっていますが、年間数件の立地相談はあるものの、近年は新規企業の進出には至っていない状況にあります。 今後は、企業ニーズに合致した各種助成制度の拡充を検討し、更なる雇用創出、企業誘致を推進するよう努めます。</p>

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【基本目標】 2 教育文化／次世代の担い手を育成・支援するまち

1 政策目標の概要

政策目標	(4) 子育て支援体制、学校教育の充実		
政策目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠初期や子育て期に必要な情報提供のサポート体制の充実や子育て世帯の経済的な負担を軽減、不安や負担の解消を図り、産み育てやすい環境づくりを進めます。また、子育て世帯が就労しやすい環境を整えるため、仕事と家庭の両立に向けた支援体制を推進します。 ・虐待等の早期発見・早期支援体制づくりに取り組みます。 ・学校・家庭・地域で連携し、教育環境づくりや学校教育の充実による学習意欲の向上を図り、将来の地域社会を担う人材の育成に取り組みます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを産み、育てる環境になっています。 ・子どもたちが夢を持ち、いきいきと学んでいます。 ・家庭、学校、地域、職場の連携が強化され、垂水市全体で子育てを理解、支援しています。 ・施設・設備が整備され、良好な教育環境が保たれています。 ・子どもたちの活動の場の共有が図られ、健やかに成長しています。 ・垂水高校が「地域に貢献し、地域支えられる高校」となっています。 		
政策展開の方向	⑫ 子育て環境の整備・支援と母子保健の推進 ⑬ 生きる力を育む質の高い教育の推進と青少年の健全育成		
政策推進課	福祉課、保健課、社会教育課、学校教育課、教育総務課	連携課	-
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・垂水市教育振興基本計画 ・垂水市子ども・子育て支援事業計画 ・健康たるみず21 		
政策事業費※	4,617,919 千円	7.92%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
母子保健事業	保健課	ファミリーサポートセンター事業	福祉課
夢の実現推進事業	学校教育課	青少年健全育成事業	社会教育課
垂水高校振興対策事業	教育総務課	計画期間中の事業数15.4事業	

2 政策展開別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	(4) 子育て支援体制、学校教育の充実														
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝需要度－満足度）														
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>調査結果の棒グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1 (Blue)</th> <th>R5 (Red)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項目1</td> <td>4.28</td> <td>4.38</td> </tr> <tr> <td>項目2</td> <td>3.31</td> <td>3.26</td> </tr> <tr> <td>項目3</td> <td>0.97</td> <td>1.12</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R1 (Blue)	R5 (Red)	項目1	4.28	4.38	項目2	3.31	3.26	項目3	0.97	1.12
項目	R1 (Blue)	R5 (Red)													
項目1	4.28	4.38													
項目2	3.31	3.26													
項目3	0.97	1.12													
評価エリア	R1	A	満足度も重要度も高い項目／現在の水準を維持する項目												
	R5	A	満足度も重要度も高い項目／現在の水準を維持する項目												

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【保健課】</p> <p>●母子保健事業について、妊産婦健診や親子教室等に加え、新たに10の取組（①子育て世代包括支援センター設置、②伴走型相談支援、③出産・子育て応援交付金、④屈折検査機器の導入、⑤産後ケア、⑥フッ化物洗口事業、⑦オンライン相談、⑧多胎妊婦支援、⑨低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業、⑩慈愛会連携に伴う講演会等）を迅速に実施し、より充実した事業展開となりました。</p> <p>また対象者においては、スマートフォンの扱いに慣れている若い世代が多いことから、ICTの活用として、WEB申込、QRコードからWEBサイトへの誘導等を行うことで、対象者と従事職員の負担軽減を図りました。</p> <p>今後は、子ども家庭庁から発出される子育て支援事業に対応できるよう組織体制の工夫や、これまでの取り組みを拡充することで、母子保健事業の発展に努めます。</p> <p>【福祉課】</p> <p>●ファミリーサポートセンター事業については、全国的に実施されている子育て支援事業であり、国基準に基づき利便性と安全性を重視し、事業を実施しています。</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しましたが、事業効果を高めるため、公式WEBサイトによる周知活動等や、利用者からサービス利用後の感想や意見を集約し、内容の改善に努めたところ、令和4年度以降は利用者が増加し、令和5年度は前年比約2倍の利用実績となっています。</p> <p>今後も、より多くの方に利用していただけるよう、引き続き効果的な事業実施に努めます。</p>
-------------	---

【学校教育課】

●「わくわくどきどき！夢教室」では、これまでに科学実験や芸術鑑賞、スポーツ観戦などを通して児童生徒が感動できる場を提供してきました。

本市の教育理念に基づき、今後も内容や方法の工夫改善に努めます。「学びの教室」は、保護者の経済的負担が少なく、生徒のニーズに対応しながら学習の場を提供しています。

今後もより充実した学びの場となるよう、専門性の高い講師の確保に努めます。

【社会教育課】

●青少年の健全育成を目的に、垂水おもてなし少女少年隊や垂水さわやかあいさつ運動などの実施、街頭補導、児童生徒の通学時の立哨などを実施してきました。

また、各小・中学校に家庭教育学級を開設し、保護者の家庭教育にも努めており、不審者事案などが発生した場合は、関係団体等と連携し迅速な対応を行っています。

その他、関係機関・団体と連携して年2回の会議を実施しており、推進体制や年間計画等を協議し、青少年の動向についての情報共有も行ってきました。

今後も青少年の健全育成を図るとともに、青少年の安全・安心に対する対策・対応に取り組んでいきます。

【教育総務課】

●垂水高校と垂水中央中学校との意見交換会を開催し、連携活動や生徒・保護者の高校進学の実情等の把握に努め、垂水高校振興対策協議会で実効性のある支援策を協議することができました。

また、支援策の周知活動として、近隣中学校を訪問し、チラシ配布による情報発信を行いました。

しかしながら、少子化に加え私立高校の授業料無償化・バス運行等による公立高校離れが加速している状況で、生徒数の確保に苦慮し、生徒数は減少している状況であります。

引き続き、垂水高校を主体とし、垂水高校振興対策協議会、垂水中央中学校に加え、令和7年度に創立100周年を迎えることから、同窓会・実行委員会を含めた活性化に取り組んでまいります。

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【基本目標】 2 教育文化／次世代の担い手を育成・支援するまち

1 政策目標の概要

政策目標	(5) 生涯教育の充実、地域文化の保存・継承・活用		
政策目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・高度化する学習ニーズに対応し、市民が生涯を通じて主体的に学ぶことができる環境づくり、学びあう社会づくりに取り組みます。 ・市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでもどこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向け取り組みます。 ・古くから伝わる歴史民俗文化財や埋蔵文化材、また、郷土の偉人が残した功績は市民共有の財産であり、歴史教育の教材です。この価値を共有し、保存・継承・活用することや文化団体の支援、芸術家の育成、良質の芸術文化を提供するなど多様な文化活動を促進することにより郷土愛を育み、ゆとりと活力のある豊かな地域社会の実現を目指します。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたり学習することで、楽しみや生きがいを見つけ、心豊かに暮らしています。 ・子どもからお年寄りまで多くの市民がスポーツに親しみ、交流の輪が広がっています。 ・城下町として古い町並みや史跡等を多く残し、郷土芸能や年中行事が行われ、各地では芸術文化活動が展開されています。 ・ふるさと垂水を愛する人が増えています。 		
政策展開の方向	⑭ 生涯学習・生涯スポーツの推進 ⑮ 歴史民俗文化財や埋蔵文化財の保存・活用と芸術文化活動の推進		
政策推進課	社会教育課、国体推進課	連携課	-
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・垂水市教育振興計画 ・垂水市スポーツ推進計画 		
政策事業費※	1,648,079 千円	2.83%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
生涯学習事業	社会教育課	コミュニティスポーツ教室事業	社会教育課
指定文化財・埋蔵文化財事業	社会教育課	文化振興事業	社会教育課
大野自然学校事業	社会教育課	2023年「燃ゆる感動かごしま国体」開催に向けた推進事業	国体推進課
		計画期間中の事業数13.9事業	

2 政策展開別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	(5) 生涯教育の充実、地域文化の保存・継承・活用														
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝需要度－満足度）														
<table border="1" style="margin: auto;"> <caption>調査結果の棒グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項目1</td> <td>3.87</td> <td>3.93</td> </tr> <tr> <td>項目2</td> <td>3.41</td> <td>3.27</td> </tr> <tr> <td>項目3</td> <td>0.46</td> <td>0.66</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R1	R5	項目1	3.87	3.93	項目2	3.41	3.27	項目3	0.46	0.66
項目	R1	R5													
項目1	3.87	3.93													
項目2	3.41	3.27													
項目3	0.46	0.66													
評価エリア	R1	B	満足度は低く、重要度は高い項目／優先して改善の必要がある項目												
	R5	B	満足度は低く、重要度は高い項目／優先して改善の必要がある項目												

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【社会教育課】</p> <p>●生涯学習の機会を市民へ提供するために、市民講座及び公民館講座を開講し、3年経過した市民講座については、自主講座への移行を推進し学習機会の提供を図っています。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により市民同士での交流の機会が減り、思うように活動できなかった講座もありましたが、市民へのアンケート調査等を行い、よりニーズにあった講座の選定に努めました。</p> <p>今後も生涯学習の機会を幅広い世代へ提供できるよう、市民へのアンケート調査や生涯学習推進会議、企画委員会で協議し、市民のニーズにあった講座を提供できるよう取り組みます。</p> <p>●市内小・中学生及び市内外への団体等に郷土の自然や鹿児島大学高隅演習林を生かした体験活動を実施し、ふるさと垂水を愛し誇りとする青少年の育成や子ども達が垂水の良さを知る機会の創出について、一定の成果があったと考えます。</p> <p>今後は、参加者のニーズを捉えた体験活動等を行うことで青少年の健全育成や垂水の良さを知る機会を創出するよう努めます。</p> <p>●地域住民のふれあいスポーツ・交流の場として行うコミュニティスポーツ教室事業について、少子・高齢化が進む中、地域の連帯感や人間関係の希薄化が懸念されている状況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響があったことから、計画どおりの実施が出来ない状況でした。</p> <p>しかしながら、本事業が持つ役割は大変重要であることから、スポーツを通して、地域住民のふれあいの場として継続して実施できるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、市民ニーズも多様化してることから、今後は各地区スポーツ推進委員と協議し要望に応えるよう努めます。</p>
-------------	---

●文化財の市指定を年に1つ行っていますが、現状調査を実施したところ、現存する文化財の中には所在不明のもの等が見受けられることから、適切な管理や保存に努めます。

また、文化財の指定については、優先順位について慎重に審議したうえで決定していきます。

鹿児島島津家墓所（垂水島津家墓所）が令和2年3月に国指定史跡となりましたが、その年の7月の豪雨災害の被害を受けました。

島津墓所の復旧については、文化庁及び県文化財課、専門家による検討委員会の指導のもと着実に実施するとともに、復旧状態について周知することで文化財への興味や関心を育むよう努めます。

●文化振興事業について、令和元年度から令和3年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により文化事業を中止せざるを得ませんでしたが、アフターコロナでは状況を見極めながら、安心安全な文化事業を実施することができました。

今後も引き続き様々な方法で事業の検討・周知を行い、より多くの方に文化事業への参加を促ることで、文化を中心とした地域の活性化を図るとともに、市民の方々に心豊かに暮らしていただけるよう努めます。

【国体推進課】

●かごしま国体開催に向けて、平成30年度から本格的に準備を開始し、令和元年にリハーサル大会として「第72回全日本フェンシング選手権大会団体戦」、令和4年に「第75回全日本フェンシング選手権大会団体戦」を開催、国体に向け全国規模の大会を実施しました。

その間、新型コロナウイルス感染症の影響で、国体の開催が3年延期され、令和5年に「特別国民体育大会」として燃ゆる感動かごしま国体フェンシング競技会を開催しました。

4日間の競技会には約6,000人の方々にご来場いただき、事故等もなく無事終えることができたことと、市内の子ども達に感動を届けることができたことは大きな成果であると考えます。

本事業で培った経験とスキルを「フェンシングのまちづくり」事業に、繋げる取り組みについて検討していきます。

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【基本目標】 3 安心安全・健康福祉／安心していきいきと暮らせるまち

1 政策目標の概要

政策目標	(6) 保健・医療・介護、障害者（児）福祉の充実		
政策目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民同士の交流を深め、ともに支え合う地域づくりを進めていくとともに、保健・医療・福祉の連携をより強化し、地域住民の健康増進に向けた取組を今後もさらに加速していきます。 ・垂水中央病院は、地域の中核的病院として、また本市内における唯一の有床医療機関として機能を堅持し、地域で担うべき医療、地域に必要な病床数も含めた医療体制を確保します。 ・市内の医療機関及び鹿児島市や肝属圏域の基幹病院との連携を強化し、救急搬送される一次・二次救急患者の受入体制を整備します。 ・地域包括ケアシステムの推進及び老人保健・介護施設、訪問介護ステーション等との地域医療・介護連携を円滑に機能させます。 ・「障害者等の自立と社会参加」の実現に向け、誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを進めていきます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが健康で生きがいを持ちながら、充実した生活を送っています。 ・地域医療・介護体制が充実され、誰もが安心して医療・介護サービスを受けています。 ・高齢者等への多面的な支援体制が充実し、住み慣れた地域の中で安心して生活できています。 ・障害者等が、住み慣れた地域で安心して暮らし、社会参加できる環境が整っています。 		
政策展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ⑯ 健康づくりの推進と医療体制の充実 ⑰ 介護予防、生きがいづくりの推進と居宅サービスの充実 ⑱ 障害者等福祉の充実 		
政策推進課	保健課・福祉課	連携課	市民課・社会教育課
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・垂水市障害者計画 ・垂水市障害福祉計画・垂水市障害児福祉計画 ・垂水市地域福祉計画 ・垂水市スポーツ推進計画 ・垂水市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 ・垂水市保健事業実施計画 ・健康たるみず21 		
政策事業費※	20,812,837千円	35.70%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
特定健診事業	市民課	たるみず元気プロジェクト	保健課
介護保険事業	保健課	地域支援事業	保健課
障害者等の就労移行支援	福祉課	計画期間中の事業数11.1事業	

2 政策展開別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	(6) 保健・医療・介護、障害者（児）福祉の充実														
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝需要度－満足度）														
	<table border="1"> <caption>調査結果の棒グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1項目</td> <td>4.28</td> <td>4.47</td> </tr> <tr> <td>第2項目</td> <td>3.48</td> <td>3.37</td> </tr> <tr> <td>第3項目</td> <td>0.80</td> <td>1.10</td> </tr> </tbody> </table>			項目	R1	R5	第1項目	4.28	4.47	第2項目	3.48	3.37	第3項目	0.80	1.10
項目	R1	R5													
第1項目	4.28	4.47													
第2項目	3.48	3.37													
第3項目	0.80	1.10													
評価エリア	R1	A	満足度も重要度も高い項目／現在の水準を維持する項目												
	R5	A	満足度も重要度も高い項目／現在の水準を維持する項目												

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【市民課】</p> <p>●休日集団健診の実施や、生活習慣病の重症化が懸念される被保険者に、医療専門職による個別訪問での受診勧奨や、民間事業者に委託したデータ分析による効果的な受診勧奨を計画どおり実施できました。</p> <p>特定健診の受診率は新型コロナウイルス感染拡大前に戻りつつあるものの、受診率の大幅な上昇には繋がっていない現状にあります。</p> <p>今後も、民間事業者へのデータ分析等の委託を継続するとともに、更なる医療機関との連携を図り、既治療者の受診結果データの情報提供の推進に取り組みます。また、医療専門職による生活習慣病の重症化予防等に関する保健指導の充実に努め、医療費の適正化に努めます。</p> <p>【保健課】</p> <p>●平成30年度から令和5年度にかけて、健康チェックの延べ参加者数は4,200人、参加満足度は90%を超え、参加者の健康リテラシーの向上に寄与しています。また対外的評価として、令和5年度に、「第59回日本循環器病予防学会学術集会」において、「第19回日本心臓財団小林太刀夫賞」を受賞したほか、各種学会において発表を行う等、高い評価を得ています。</p> <p>また、ICTの活用として、WEB申込や公式LINEの運用による情報発信により参加者や関係機関との情報共有の強化を図りました。</p> <p>今後は、これらの取り組みを継続するとともに、令和6年度以降は参加者の増加に向けて取り組んでいきます。</p> <p>●介護保険は、高齢化率が40%を超える垂水市で、介護が必要な高齢者の生活を支え、住み慣れた町で安心して暮らしていくために必要不可欠なサービスとなります。</p> <p>令和6年度から始まる第9期高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画におきましても、高齢者実態調査等のアンケートや住民懇話会などの意見を参考に市民に必要なニーズを把握し、今後の介護給付と保険料、利用者負担のバランスなどを考え、より良い制度となるように見直しを進めていきます。</p>
-------------	--

●総合相談業務については、広報活動により、地域包括支援センターの市民からの認知度が上がり、相談件数が増加しています。

認知症対策については、認知症の方を支える認知症サポーターが累計で1,100人となり、その方々を中心にチームオレンジの設立を目指す取組を行うことで、地域で認知症の方を支える体制の確立が推進できています。

また、生活支援体制整備事業の中で、市内に9つある旧小学校校区で地区公民館を中心に8地区で協議体を設立することで、地域の課題を地域で解決する仕組みが構築されつつあります。

今後は更に介護予防事業や医療・介護連携、保健事業と介護予防の一体化等を推進することで、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

【福祉課】

●障害者等の就労移行支援は、就労に対する訓練サービスを提供することにより、自立並びに安定した社会生活への移行を目指す利用者に対して有効的な事業と考えられます。

但し、市内に於いてのサービス提供事業者が存在しない為、近隣市町でのサービス提供を行っているのが現状であることから、利用状況にも影響しているのではないかと考えられます。

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【基本目標】 3 安心安全・健康福祉／安心していきいきと暮らせるまち

1 政策目標の概要

政策目標	(7) 防災、防犯、消防力の充実		
政策目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害から市民の生命と財産を守るため、垂水市地域防災・水防計画に基づき、災害の予防、応急対策、復旧・復興対策を進めます。 ・大規模な災害に対処するため、地域の防災力の向上に努めるとともに、防災等の情報共有を図るため、情報の収集や伝達、避難行動要支援者・要配慮者に配慮した対策に取り組みます。 ・犯罪のない、安全で安心して生活できるまちづくりを進めるため、協働による地域ぐるみの防犯活動の推進、消防機能や各種市民相談体制の充実などに取り組みます。特に、高齢者に関わる犯罪や事故を未然に防止するため、高齢者を取り巻く社会環境の整備などに取り組みます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災に対する理解が深まり、災害に対する備えや心構えができています。 ・災害に強い垂水市づくりができています。 ・安心して日常生活を送ることができています。 		
政策展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ⑲ 地域防災力の向上 ⑳ 災害に強い都市基盤の整備 ㉑ 災害後の復旧・復興対策の迅速な対応 ㉒ 安心して暮らせる社会の構築 		
政策推進課	総務課・消防本部・土木課	連携課	全課
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・垂水市地域防災計画 ・垂水市水防計画 		
政策事業費※	2,271,669千円	3.90%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
防災訓練の実施事業	総務課	公共土木施設災害復旧事業	土木課
急傾斜崩壊対策事業	土木課	消防本部施設・装備整備事業	消防本部
		計画期間中の事業数12.4事業	

2 政策展開別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	(7) 防災、防犯、消防力の充実														
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝需要度－満足度）														
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>調査結果の棒グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項目1</td> <td>4.46</td> <td>4.58</td> </tr> <tr> <td>項目2</td> <td>3.40</td> <td>3.31</td> </tr> <tr> <td>項目3</td> <td>1.06</td> <td>1.26</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R1	R5	項目1	4.46	4.58	項目2	3.40	3.31	項目3	1.06	1.26
項目	R1	R5													
項目1	4.46	4.58													
項目2	3.40	3.31													
項目3	1.06	1.26													
評価エリア	R1	A	満足度も重要度も高い項目／現在の水準を維持する項目												
	R5	A	満足度も重要度も高い項目／現在の水準を維持する項目												

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【総務課】</p> <p>●防災訓練には市民の参加はもちろん、関係機関との相互連携を図り、災害警戒時には訓練の成果が生かされています。このほか、市職員を対象とした避難所運営訓練も行いました。</p> <p>さらに、令和5年度からは、新たに各地区が作成した地区防災計画や取組中の個別避難計画の実効性を高めるため、総合防災訓練に各計画を組み入れ、地元の避難支援等関係者による訓練も実施し、検証及び課題を抽出しました。</p> <p>激甚化、局地化ともいわれる自然災害の脅威に対し、災害応急対応力向上を目的とした訓練を今後も繰り返し実施することにより、対応力の維持、強化を図ります。</p> <p>【土木課】</p> <p>●梅雨前線豪雨や、台風災害により被災した道路、河川の施設復旧を行いました。</p> <p>また、災害を未然に防ぐため、日常の定期点検を欠かさず実施しました。今後も防災意識を高く持ち、被災した際は、補助災害復旧事業を活用しながら迅速な対応を図っていきます。</p> <p>●急傾斜崩壊対策事業については、市民の生命と財産を守るための事業であり、市民の同意を得ながら事業採択を受けることができました。</p> <p>また、新たな急傾斜地区の要望がありますが、保全対象が少なく事業採択に至らない箇所もあります。今後、県とも連携を取りながら、新たな事業検討を図っていきます。</p>
-------------	---

内部評価／市の評価状況	<p>【消防本部】</p> <p>●適正な消防活動を行うために、各種装備品の更新等を行ってきました。また、今年度から垂水市の防災拠点である消防庁舎の耐震補強工事が開始されます。</p> <p>今後も消防本部の施設や装備が適正に整備されるよう事業を実施していきます。</p>
-------------	--

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【基本目標】 4 生活環境／豊かな自然の恵みを次世代に受け継ぐまち

1 政策目標の概要

政策目標	(8) 自然環境の保全、循環型社会の構築		
政策目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に美しい自然と環境を引き継いでいくために、環境美化意識の向上や河川、海の水質保全に取り組みます。 ・地域省エネルギー政策、再生可能エネルギー政策の充実と3R（リデュース・リユース・リサイクル）などの循環型社会構築に対して、市民総ぐるみで理解を深め、行動するよう取り組みます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境が良好な状態で保全され、次世代に継承されています。 ・市内全域でゴミ分別が適正になされ、廃棄物が適正に処理されています。 ・再生可能エネルギーが広く活用されています。 		
政策展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ⑳ 環境美化の推進 ㉑ 生活排水処理対策と河川、海の水質保全の推進 ㉒ ゴミ処理対策の推進 ㉓ 省エネルギー、再生可能エネルギーの推進 		
政策推進課	生活環境課、企画政策課	連携課	-
関連する個別計画	・垂水市環境基本計画		
政策事業費※	2,564,632千円	4.40%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
ゴミ不法投棄防止事業	生活環境課	浄化槽設置整備事業	生活環境課
ゴミ資源化率向上対策事業	生活環境課	省・再生可能エネルギー普及促進事業	企画政策課
		計画期間中の事業数7.8事業	

2 政策展開別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	(8) 自然環境の保全、循環型社会の構築														
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝需要度－満足度）														
<table border="1"> <caption>Bar Chart Data: Needs Value (Need - Satisfaction)</caption> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>R1</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Category 1</td> <td>4.12</td> <td>4.32</td> </tr> <tr> <td>Category 2</td> <td>3.34</td> <td>3.26</td> </tr> <tr> <td>Category 3</td> <td>0.78</td> <td>1.06</td> </tr> </tbody> </table>				Category	R1	R5	Category 1	4.12	4.32	Category 2	3.34	3.26	Category 3	0.78	1.06
Category	R1	R5													
Category 1	4.12	4.32													
Category 2	3.34	3.26													
Category 3	0.78	1.06													
評価エリア	R1	A	満足度も重要度も高い項目／現在の水準を維持する項目												
	R5	A	満足度も重要度も高い項目／現在の水準を維持する項目												

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【生活環境課】</p> <p>●ごみの不法投棄防止のため、市民から相談・苦情があった際は、直ちに現場に出向き、相談者と状況確認のうえ看板設置等の対策を講じています。 今後は、市民ニーズを把握しながら、不法投棄を防止するための新たな取組を検討し、自然景観の保全に取り組んでいきます。</p> <p>●生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽への転換を推進していきます。 合併処理浄化槽の普及率がまだ低いことから、令和6年度から補助金を国の交付金の基準額まで増額する予定であり、市HPや市報等での周知により、転換が推進されるように努めます。</p> <p>●市民・事業者・行政が一体となり、ごみの減量化・資源化に取り組んでいますが、高齢化社会や外国人の増加等に伴い、ごみの資源化率が低下してきています。 ごみの減量化・資源化は循環型社会の構築には非常に重要なものであることから、今後は、市民ニーズを把握しながら、ごみ分別について新たな取り組みを検討し、ごみの資源化率向上に取り組んでいきます。</p> <p>【企画政策課】</p> <p>●公共施設への再生可能エネルギー関連施設設置を進めるとともに、民間事業者における再生可能エネルギー関連施設立地計画に対し、開発行為等の関係法令順守を指導しながら立地支援を実施してきました。 今後も脱炭素社会の実現、循環型社会構築に向け、引き続き再生可能エネルギーの導入促進に努めます。</p>
-------------	---

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【基本目標】 4 生活環境／豊かな自然の恵みを次世代に受け継ぐまち

1 政策目標の概要

政策目標	(9) 住環境（公園、住宅、道路等）、景観の整備		
政策目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の発展の基盤となる道路・交通体系などの基整備と住宅、公園など市民生活に密着した快適な住環境の整備を進めます。 ・水道は、市民生活における重要なライフラインのひとつであり、経済活動や社会的な活動を支える非常に大切な施設です。今後も市民に「安心」な水を「安定」して「継続」的に供給できるように施設機能の維持を図っていきます。 ・桜島、錦江湾、高隈山系などの自然景観や田園風景さらには市街地や街並みなど、市民と一体となった本市の良さを生かした景観保全に取り組みます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路や生活道路、橋梁等が整備され、円滑な移動と交通の安全が確保されています。 ・住みやすい住環境が整備され、誰もが快適に暮らしています。 		
政策展開の方向	㉗ 快適な居住環境の整備 ㉘ 交通の利便性の向上		
政策推進課	土木課、水道課	連携課	企画政策課、生活環境課、市民課
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画 ・公営住宅等長寿命化計画 ・建築物耐震改修促進計画 ・垂水市水道ビジョン ・垂水市空家等対策計画 		
政策事業費※	6,574,017 千円	11.28%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
建築物耐震改修促進事業	土木課	都市公園事業	土木課
公営住宅維持管理事業	土木課	空家等対策事業	市民課
定住促進事業	企画政策課	総合交通対策事業	企画政策課
水道設備耐震化事業	水道課	計画期間中の事業数18.8事業	

2 政策展開別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	(9) 住環境（公園、住宅、道路等）、景観の整備														
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝需要度－満足度）														
<table border="1" style="margin: auto;"> <caption>調査結果の棒グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項目1</td> <td>4.08</td> <td>4.31</td> </tr> <tr> <td>項目2</td> <td>3.09</td> <td>2.92</td> </tr> <tr> <td>項目3</td> <td>0.99</td> <td>1.40</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R1	R5	項目1	4.08	4.31	項目2	3.09	2.92	項目3	0.99	1.40
項目	R1	R5													
項目1	4.08	4.31													
項目2	3.09	2.92													
項目3	0.99	1.40													
評価エリア	R1	D	満足度も重要度も低い項目／現状維持、又はあり方について検討する項目												
	R5	D	満足度も重要度も低い項目／現状維持、又はあり方について検討する項目												

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【土木課】</p> <p>●建築物の耐震化率の向上を目的に、昭和56年5月31日以前に建設された戸建住宅（木造）については、耐震診断費用や耐震改修工事の一部助成を行う制度設計を行いました。しかしながら、昭和56年5月31日以前に建設された戸建住宅（木造）については、耐震化よりリフォームを行う傾向があり、耐震診断等を実施する市民は多くありません。今後は市報掲載及びHPと全戸配布を継続することで、制度の認知度をあげるよう努めてまいります。</p> <p>●垂水中央運動公園整備については、国体開催に向けて体育館改修工事を行いました。今後は、老朽化している野球場、テニスコートの改修工事を計画的に行う必要があります。人口減少に伴い、都市公園事業としては事業採択が困難であることから、代替の補助事業を活用しながらの整備が望まれます。その他の都市公園については、都市公園長寿命化計画を策定し、先ず老朽化した危険遊具を撤去し集約化を図る計画から、社会資本整備総合交付金事業を活用し、垂水鉄道記念公園に新たな複合遊具を設置しました。今後も年次的に都市公園の整備を行っていきます。</p> <p>●公営住宅維持管理事業については、市民生活に直結する事業であり、今後も継続した取り組みが必要です。維持管理については、平成30年度に策定し、令和5年度に見直しを行った「垂水市公営住宅等長寿命化計画」による計画的な事業の実施を図り、計画的な修繕等と耐用年数が超過し老朽化が著しい公営住宅の建替等により安心安全な住環境整備に努めていきます。</p>
-------------	--

【市民課】

●空家については、利活用、撤去、草木など内容によって関係部署が異なることから、空家等対策委員会や空家等対策ワーキンググループ会議を開催することで、関係部署との連携を行い対応してきましたが、相談件数の増加に伴い現地確認や所有者（相続人）の把握など、業務量が大幅に増加し苦慮しています。

今後はより一層関係部署と連携を深めて対応を図っていきます。

【企画政策課】

●垂水市空き家バンク制度を軸に、移住促進事業と転出抑制事業を両輪とした7つの移住・定住促進事業を実施しました。

しかしながら、一定の事業実績はあるものの人口減少に歯止めがかかっておらず、市民満足度調査における重要度・ニーズ値も上昇していることから、今後は新たな事業展開についての調査研究も行っていきます。

●交通弱者の通院や通学を支援する公共交通手段を確保するため、事前予約型乗合タクシー、地域間幹線系統バス、廃止路線代替バスの運行により、生活交通の維持を行いました。

今後も人口減少による公共交通利用者の減少、運転手不足の深刻化等により、公共交通の維持が容易ではなくなることが予測されることから、持続可能な生活交通の確保及び維持並びに利便性向上のため検討を続けてまいります。

【水道課】

●水道事業を取り巻く経営環境がますます厳しくなる中、水道施設の適正な維持管理や計画的・効率的な更新投資を行い、将来にわたっても施設機能の保持・向上に取り組む必要があります。

そのため、平成31年3月に策定したアセットマネジメントを踏まえた耐震化事業等を令和2年度より実施しているところです。

今後、事業収益の根幹である料金等収入の伸びは見込めない状況においても、更新投資の費用を確保していく必要があるため、中長期的な視点を持った資産の管理運営を行い、事業に取り組んでまいります。

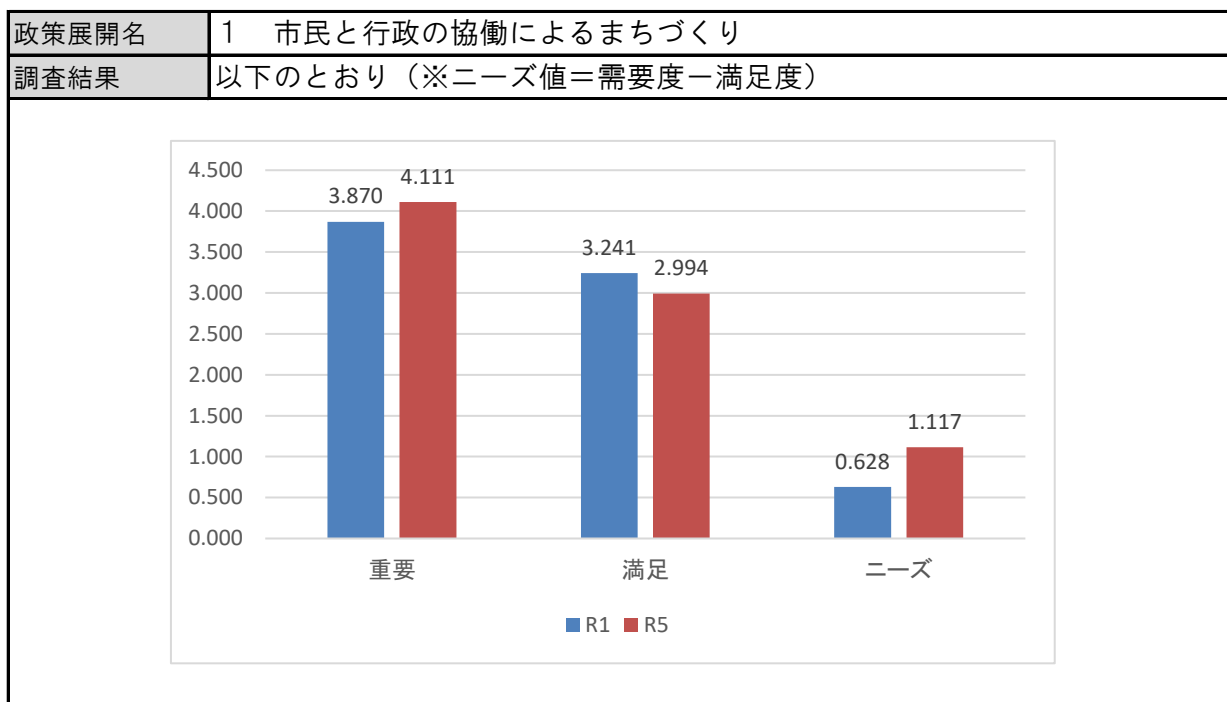
■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【まちづくりの進め方】

1 方策の概要

政策目標	1 市民と行政の協働によるまちづくり		
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と地域と行政がそれぞれの役割を自覚しながら、地域住民による主体的な活動を行政として積極的に支援していきます。 ・市民や各種団体、行政が持つ情報はそれぞれに価値があり、その情報がお互いで共有されれば、様々な課題の解決や地域の活性化につながります。地域振興計画で定めた各地区の「地域のありたい姿」を叶えていくため、多様な交流と連携に対する取組を進めます。 ・地域活動に気軽に参加できる環境づくりと、活動の中心となる地域活力の向上に必要な人材の発掘・育成に取り組みます。 ・協働によるまちづくりの実現に向けて、市政の様々な場面で市民の参加と参画機会を提供するとともに、市民と行政や議会との適切な役割分担のもと、相互の信頼関係を構築し、相互に支え合う協働の行政経営に取り組みます。 ・市民一人ひとりが、人権尊重の意義や人権問題についての理解と認識を深める啓発活動を推進するとともに、男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会の活動に参画する機会を確保するための取組を進めます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や団体、行政、議会の役割が明確になっています。 ・地域住民と行政とが課題を共有し、協働して取り組んでいます。 ・地域内、地域間交流が進み、支え合いができています。 ・一人ひとりがふるさとの良さを知り、郷土への愛着が育まれています。 ・地域活動における個々の役割が発揮され、多くの市民が達成感を得ています。 ・市民一人ひとりが、市政や議会に関心を持ち、相互の信頼関係が築かれています。 ・地域活動の拠点である振興会組織が安定運営可能な規模で活性化しています。 ・市民の人権問題に対する意識が深まっています。 ・女性も男性も暮らしやすい社会になっています。 		
進め方の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・協働社会の仕組みづくり ・地域活動支援 ・人材育成 ・人権教育・啓発活動の推進と男女共同参画社会の形成 		
政策推進課	企画政策課・社会教育課	連携課	全課
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・垂水市人権教育・啓発基本計画 ・垂水市男女共同参画基本計画 		
政策事業費※	548,087千円	0.94%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
共生・協働推進事業	企画政策課	男女共同参画関連事業	企画政策課
振興会関連事業	市民課	垂水市人権同和教育事業	社会教育課
計画期間中の事業数7.2事業			

2 まちづくりの進め方別市民満足度調査結果分析データ



3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【企画政策課】</p> <p>●地区住民が主体的に策定する「地域振興計画」をもとに、地区住民の意向を十分に反映しながら過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業や、まちづくり交付金事業を実施することにより、地域住民による主体的な地域活動を支援することができました。</p> <p>一方で、高齢化により地域活動の担い手が不足する事態も生じており、今後は新たな担い手育成の考え方も踏まえた共生・協働の地域づくりを推進するよう努めます。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の流行により、研修会などを中止とせざるを得ない状況もありましたが、男女共同参画社会実現のための情報周知や広報を続けてきました。</p> <p>市の審議会等委員への女性登用率、市の管理的地位に占める女性の割合については、各課が委員委嘱の際に企画政策課へ情報共有するルールを設けることにより、割合を高める意識づけを行いました。</p> <p>今後は、職員向け・市民向けの学習会・講座開催などにより、更なる機運醸成を図っていきます。</p> <p>【市民課】</p> <p>●行政連絡会議や振興会長連絡協議会などを開催し、直接振興会長と協議を行うことで、その地域にどのような問題や課題があるのかを把握することが出来ました。</p> <p>一方で、人口減少や高齢化の進展により、小規模な振興会においては、従来の活動が維持できなくなっている状況も生じています。</p> <p>このようなことから、今後も転入者に対して振興会への加入促進に努めるとともに、統合等の相談があった場合には、振興会の希望に沿った対応を取るよう努める等、振興会組織の維持を図っていきます。</p>
-------------	---

<p>内部評価／市の評価状況</p>	<p>【社会教育課】</p> <p>●市民の方へ人権に関する基本的な知識を習得してもらうために、市人権教育研修会を年2回開催しています。社会の変化とともに多様化していく人権問題に対して、市民の人権意識を磨き、住みよいまちづくりを目指していくためには、市が率先して人権教育に取り組むことが重要であると考えます。</p> <p>今後も人権教育研修会を開催し、人権問題等について広報誌等を通して広く市民へ周知していくよう努めます。</p>
--------------------	--

■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【まちづくりの進め方】

1 方策の概要

政策目標	2 健全で安定した行財政運営の推進		
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・市民目線に立ち、積極的で分かりやすい情報を提供するとともに、市民ニーズを的確に把握し、真に必要なサービスの提供を行います。 ・高度化、多様化する住民ニーズに適切に対応するため、行政の担い手となる職員の意欲や姿勢の改革、職務能力の一層の向上を図り、組織としても積極的に人材育成の取組を強化していきます。 ・自治体としての自立と自己責任による行政経営を推進していくため、持続可能な財政基盤の確立を目指します。 ・継続的に公共施設等の安全を確保し、福祉の向上を実現するため、公共施設等の状況や利活用状況等を踏まえつつ適正な維持管理を総合的・長期的な視点で計画的に行い、限られた財源の中で将来にわたって適切な維持管理ができるようにします。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政の意見交換が活発に行われています。 ・職員一人ひとりが成果やコスト意識を持って業務に取り組んでいます。 ・行政改革が進み、新しい公共という形の行政経営が行われています。 ・持続可能な行財政運営(計画、予算、評価が連動した運営)が行われています。 ・安定的な財源確保に取り組んでいます。 ・行政財産「貸付け」の積極的活用、売却可能な普通財産の売却が行われています。 ・公共施設等総合管理に基づく個別計画を策定することで、公共施設等に係るコストが削減され、財政負担の軽減・平準化が行われています。 ・民間の資金や専門的知識を活用し、経費の削減や市民サービスの向上を図るため、PPP(官民連携)による指定管理者、PFI等の推進に努めます。 		
進め方の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・広報広聴の充実と情報公開の推進 ・市民の視点に立った市政の推進 ・財政運営の効率化の推進 ・公共施設の効率的な維持管理や長寿命化の対応 ・安定的な自主財源の確保 		
政策推進課	総務課・財政課・企画政策課	連携課	全課
関連する個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次垂水市行政改革大綱 ・垂水市公共施設等総合管理計画 ・垂水市公営住宅等長寿命化計画 ・垂水市建築物耐震改修促進計画 ・社会資本整備計画 ・垂水市水道ビジョン 		
政策事業費※	571,315 千円	0.98%	※6年間の政策総事業費(R4年度までの実績額にR5~6年の見込み額) ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
職員研修事業	総務課	財政運営健全化事業	財政課
財産管理事業	財政課	徴収対策事業	税務課
		計画期間中の事業数6.7事業	

2 まちづくりの進め方別市民満足度調査結果分析データ

政策展開名	2 健全で安定した行財政運営の推進
調査結果	以下のとおり（※ニーズ値＝需要度－満足度）

項目	R1	R5
重要	3.971	4.161
満足	3.267	3.040
ニーズ	0.704	1.120

3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【総務課】</p> <p>●令和2年度から令和4年度までの間は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、庁内研修・庁外研修ともに中止や受講制限が多かったため、コロナ渦前と比較して十分な成果を得ることができませんでした。</p> <p>今後は、職員が公務員としての倫理観を持ちつつ、社会情勢の変化や市民ニーズに対応できるよう、市町村アカデミーや自治研修センターなどの外部研修機関を活用しながら職員の職位・役割に応じた効果的な研修の実施を検討します。また、引き続き県等への研修派遣を実施することにより人材育成に努めます。</p> <p>【財政課】</p> <p>●「第2次財政改革プログラム」の期間終了後は、新たな計画を策定していませんが、継続して「第2次財政改革プログラム」の基本的な考え方を念頭に財政運営に努めております。本市の重要課題に適切に対応できる弾力的で足腰の強い健全な財政構造を構築するため、また、急激な少子・高齢化と人口減に対応した新たな「財政改革プログラム」の策定について検討し、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進める必要があると考えます。</p> <p>●直近6年間において、普通財産の貸付は安定的な歳入につながっているものの、一方で、売却については令和5年度の2筆（4,054,000円）だけとなっています。</p> <p>普通財産の維持管理は、職員の労力や時間、委託料等が発生するほか、件数が多いと管理に目が行き届かないといった課題があります。</p> <p>今後は不要な財産取得を控えることはもとより、普通財産の売却を推進することで、歳出の抑制に努めます。</p>
-------------	--

内部評価／市の評価状況	<p>【税務課】</p> <p>●目標である市税の徴収率96.0%に対して令和4年度実績値は95.1%と、最終的には当初の目標を下回りましたが、これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い納税義務者への2年間の徴収猶予を実施したことが大きく影響していると考えます。</p> <p>一方で、令和3年度からコンビニエンスストアでの市税の収納が、また令和4年度からアプリの利用による市税の収納が、令和5年度からは地方税統一QRコードによる市税の収納が開始され、納税義務者にとって多様な市税の納付方法を提供することができました。</p> <p>今後も引き続き、納税義務者に多様な納付方法を提供するとともに、滞納者には適切な滞納処分を行うことによって自主財源の確保に努めます。</p>
-------------	---

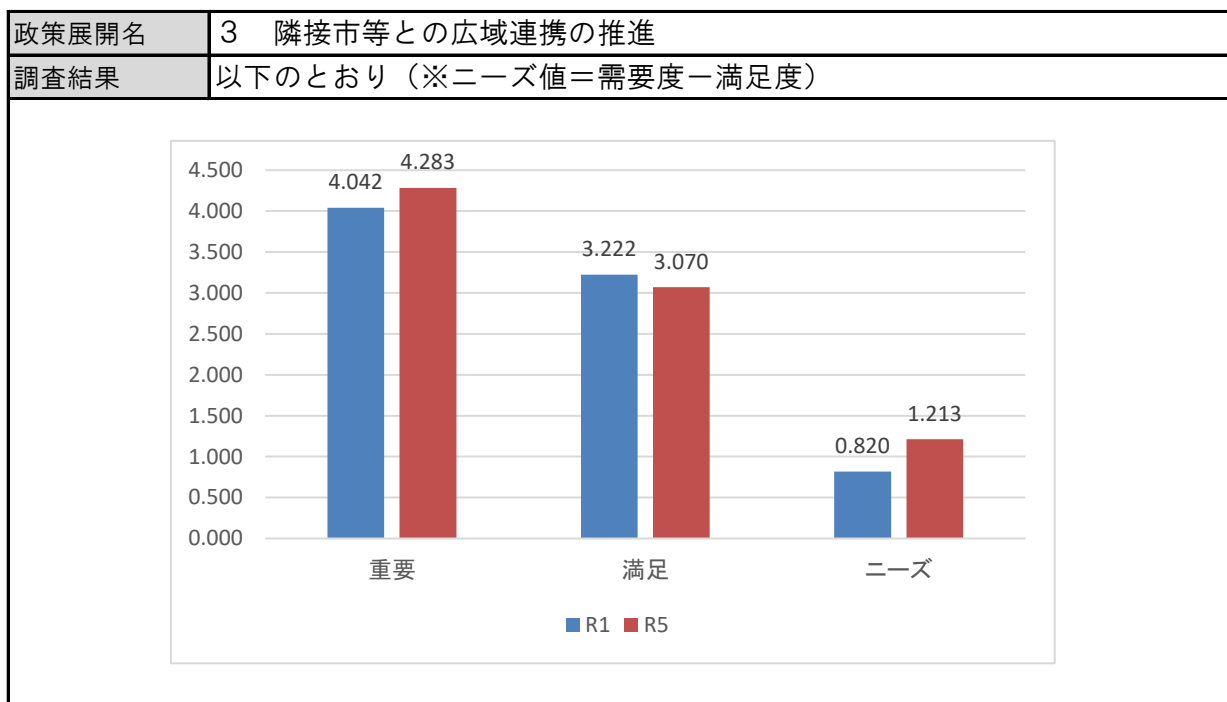
■第5次垂水市総合計画 政策別検証結果調書

【まちづくりの進め方】

1 方策の概要

政策目標	3 隣接市等との広域連携の推進		
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・広域交通ネットワークの拡充により、市民活動や経済活動、観光などの様々な分野における広域的な交流や連携を通じた相互補完の取組が重要です。 ・近隣自治体との連携を強化し、暮らしに必要な医療や福祉、教育や防災、買い物などの都市機能を補完するとともに、県都鹿児島市と結ぶ大隅半島の玄関口としての機能の充実を図り、地域のさらなる魅力づくりを進めていきます。 ・知の拠点である大学や企業との連携を進め、様々な人材と知恵を結集し地域課題の解決、地域活性化に取り組みます。 		
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・広域交通ネットワークの整備により、大型商業施設や医療施設など、都市機能が補完され、快適な住環境となっています。 ・地域課題について、近隣自治体や県内の大学、民間企業等との連携により、行政や一部の市民だけではなく多様な人材と知恵を結集し解決に取り組んでいます。 		
進め方の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・広域交通ネットワークの整備 ・近隣自治体との連携推進 ・大学等との連携事業推進 		
政策推進課	企画政策課	連携課	全課
関連する個別計画	-		
政策事業費※	10,054 千円	0.02%	※6年間の政策総事業費（R4年度までの実績額にR5～6年の見込み額） ※全体事業費に対する割合
主な事業名	担当課	主な事業名	担当課
広域行政に関する事業	企画政策課	大学との包括連携協定関連事業	企画政策課
		計画期間中の事業数4.3事業	

2 まちづくりの進め方別市民満足度調査結果分析データ



3 総括

内部評価／市の評価状況	<p>【企画政策課】</p> <p>●市単独での課題解決が難しい政策について、広域的な課題解決に向け、大隅総合開発期成会、大隅地域行政懇話会、大隅定住自立圏形成推進協議会、錦江湾奥会議により、近隣市町と連携して取り組みました。</p> <p>今後も引き続き、広域的に取り組む事業の見直しを定期的に行いながら、近隣市町と連携して取り組んでいきます。</p> <p>●大学との連携事業は、大学側が有する専門的な知見を活用することで、課題の解決や連携による相乗効果の創出を図ることを目的としています。</p> <p>本市においては、鹿児島大学における元気プロジェクトへの事業協力や総合開発審議会委員及び総合戦略審議会委員の委嘱、鹿屋体育大学における体育授業での技術指導等において連携事業に取り組んできました。</p> <p>令和5年度からは新たに、鹿児島女子短期大学との連携事業として、たるたるを使用したキャラクターグッズ開発に向けた取り組みや、大野地区の特産品「ツラサゲイモ」を利用した商品開発に向けての取り組み、SNSによる情報発信などを展開しています。</p> <p>今後も大学との連携を拡充することで、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、地域社会の発展へ寄与するよう努めます。</p>
-------------	--